
第 2 章

統計データでみる福島県経済

第2章 統計データでみる福島県経済

1 個人消費

(1) 大型小売店販売額

平成20年の大型小売店販売額は、全店舗ベースで総額2,323億9,500万円、対前年比0.9%増となり、2年振りに前年を上回った。なお、既存店ベースの対前年比は1.1%減となり、11年連続で前年を下回った(図1-1、図1-2)。

大型小売店販売額の1年間の推移をみると、上半期は原油・原材料価格高騰の影響で消費者の節約志向が高まったほか、天候要因に左右され、衣料品や身の回り品の売り上げが伸び悩み、弱含みで推移した。下半期に入ると、世界的金融危機と实体经济の悪化を背景に、消費者の生活防衛意識が高まり、生活必需品以外の支出は抑制される傾向が続いたが、外食・外出を控える「巣ごもり消費」が増加し、飲食料品の販売額の好調さが他品目の低調さを補う結果となり、全店舗ベースで2年振りに前年を上回った。(図2-1、図2-2)

なお、平成20年の調査対象店舗数は、百貨店は5店舗、スーパーは2店舗増加し76店舗、全体では81店舗となり6年連続で増加した。

業態別にみると、百貨店は総額409億7,400万円、対前年比4.8%減となった。

百貨店の1年間の推移をみると、年初から、原油・原材料価格高騰の影響で消費者の節約志向が高まったことにより、宝飾、絵画などの高額商品の売れ行きが低調であったほか、主力である衣料品や身の回り品も不振であった。さらに、年後半は、世界的金融危機等を背景に消費者の節約志向は、より高まっていった。その結果、販売額は年間を通じて低調に推移し、9年連続で前年を下回った。(図3-1、図3-2)

スーパーは、総額1,914億2,200万円、対前年比2.3%増(既存店ベース0.2%減)となった。

スーパーの1年間の推移をみると、百貨店同様、衣料品や身の回り品の売れ行きが年間を通じて伸び悩んだが、上半期は中国産冷凍食品問題の影響から、割高な国産品志向が高まったことにより、また下半期は外食・外出を控える「巣ごもり消費」の影響により、飲食料品の販売額が好調に推移し、3年連続で前年を上回った。(図4-1、図4-2)

【大型小売店販売額】

調査対象となる百貨店5店とスーパー76店(平成20年12月末現在)の総販売金額です。既存店ベースの前年同月比とは、前年同月も調査の対象であった店舗のみを比較するものです。過去1年間に開・廃業した店舗の販売額は除かれているので、前年と同一条件で消費動向をみることができます。

【 大型小売店年次販売額(全店舗ベース)及び前年同月比(既存店ベース)の推移 】

図1-1 大型小売店販売額(全店舗ベース)

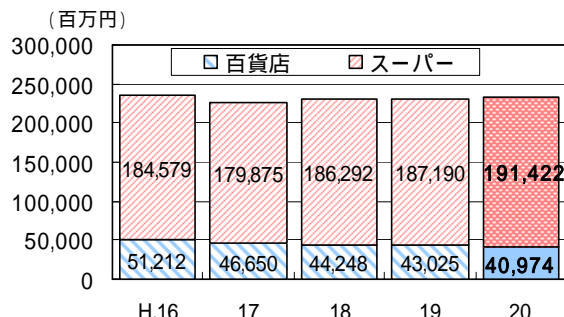
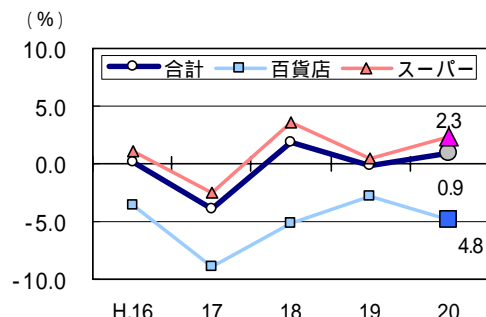


図1-2 対前年比(全店舗ベース)



備考 1 (資料:経済産業省「商業販売額統計年報」より作成。)

【 大型小売店月次販売額(全店舗ベース)及び前年同月比(既存店ベース)の推移 】

図2-1 大型小売店月次販売額(全店舗ベース)(百貨店+スーパー)

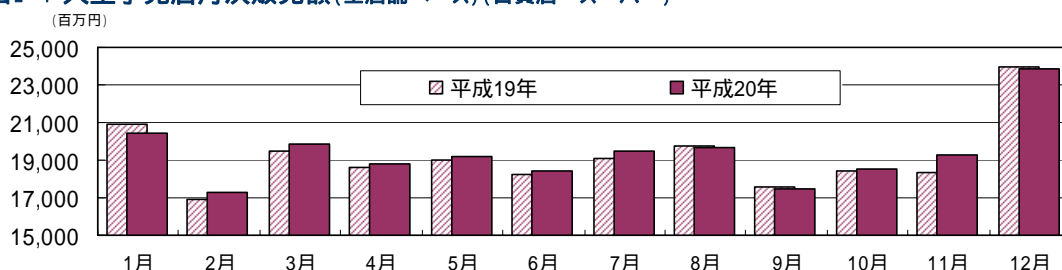
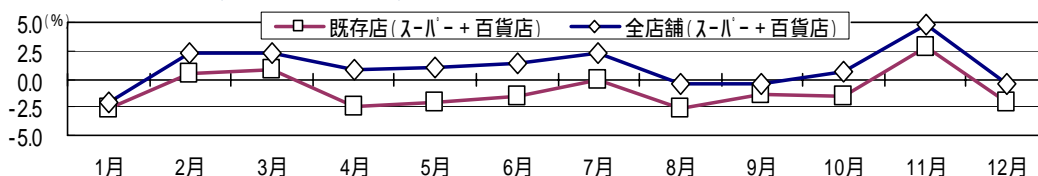


図2-2 対前年同月比(百貨店+スーパー)



備考 1 (資料:経済産業省「商業販売額統計年報」より作成。)

図3-1 百貨店月次販売額(全店舗ベース)

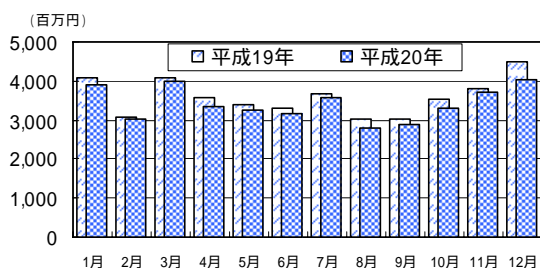


図4-1 スーパー月次販売額(全店舗ベース)

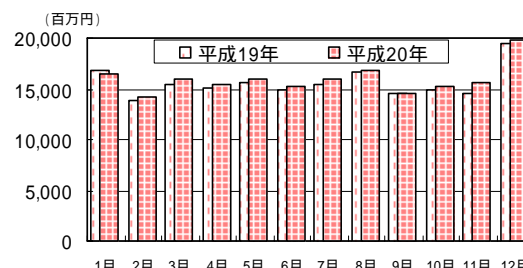


図3-2 対前年同月比(百貨店)

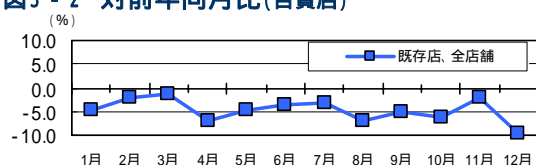
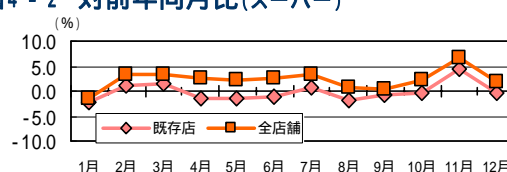


図4-2 対前年同月比(スーパー)



備考 1 (資料:経済産業省「商業販売額統計年報」より作成。)

備考 2 (百貨店は、既存店と全店舗は同店舗数である。)

指標は、P.59～P.64に掲載

(2) 乗用車新規登録台数

平成20年の乗用車新規登録台数は68,798台、対前年比2.3%減となり、8年連続で前年を下回った。

この要因を車種別寄与度でみると、大型車(2000cc超)、中型車(1500cc超2000以下)及び軽自動車(660cc以下)が前年を大きく下回ったことから、マイナスに寄与した。なお、小型車(660cc超1500cc以下)は前年を上回る結果となった。(図5-1、図5-2)

1年間の推移をみると、4月に自動車取得税の税率低減による増、7月に前年の新潟中越沖地震による減少の反動増が全車種でみられた。大型車は、6月に新車投入効果により対前年同月比でプラスとなったが、年間を通して売れ行きが低調に推移した。中・小型車は、中型車から小型車へシフトする動きがみられ、第1四半期では好調であった中型車は、第2四半期以降では対前年同月比が20%以上の減となる月がほとんどであった。小型車は11月を除いて、全ての月で対前年同月比がプラスで推移した。軽自動車は、新型車投入不足により売れ行きが失速した。以上、乗用車新規登録台数全体としては、小型車において明るい動きがみられたものの概ね前年を下回って推移した。(図6-1、図6-2)

車種別では、大型車の新規登録台数が7,964台、対前年比11.2%減となり、ガソリン高の影響などから大型車離れが一層進んだ。

中型車の新規登録台数は10,080台、対前年比14.7%減となった反面、小型車が24,722台、対前年比6.6%増となった。消費者の節約志向の高まりにより、中型車から、より低燃費、低価格な小型車へシフトする動きが顕著となった。

軽自動車の新規登録台数は26,032台、小型車同様に、消費者の節約志向の高まりから人気を集めたものの、新型車投入不足により失速し、対前年比1.6%減となった。

【乗用車新規登録台数】

乗用車の購入により、運輸支局及び軽自動車検査協会に登録された台数です。耐久消費財の販売動向を消費側からとらえた統計です。自動車を購入した際には必ず登録をするため網羅性があり、速報性もあります。3月や9月の決算期には台数が多くなるなど、顕著な季節性があります。

【 乗用車年次新規登録台数の推移 】

図5-1 乗用車年次新規登録台数

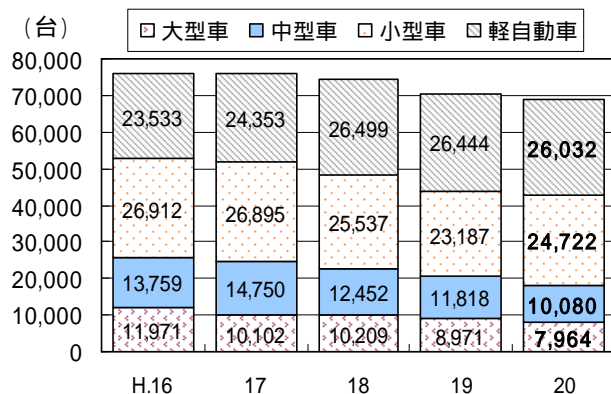
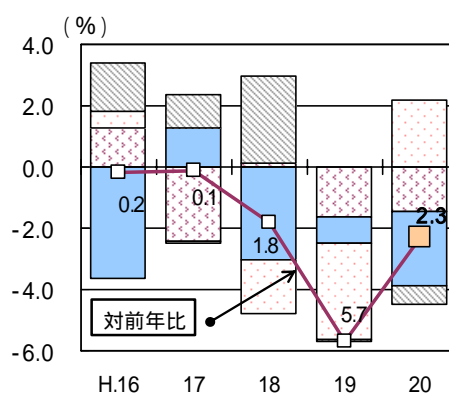


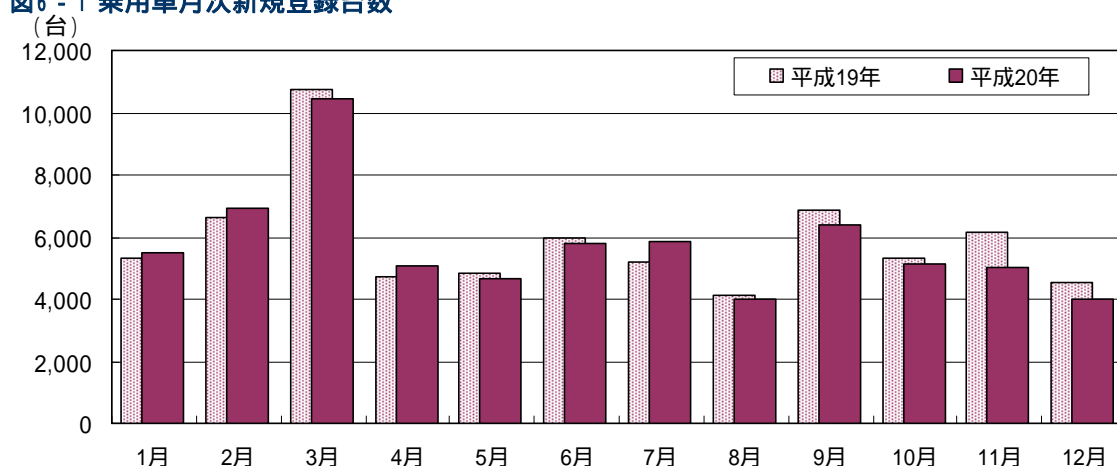
図5-2 対前年比、車種別寄与度



備考 1 (資料: 福島県自動車販売店協会、福島県軽自動車協会資料より作成。)

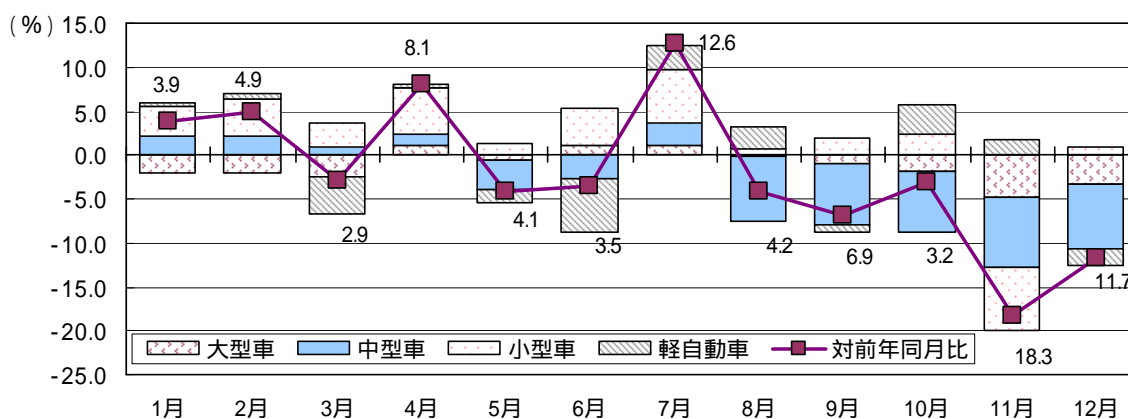
【 乗用車月次新規登録台数の推移 】

図6-1 乗用車月次新規登録台数



備考 1 (資料: 福島県自動車販売店協会、福島県軽自動車協会資料より作成。)

図6-2 対前年同月比、車種別寄与度



備考 1 (資料: 福島県自動車販売店協会、福島県軽自動車協会資料より作成。)

指標は、P.65に掲載

2 建設需要

(1) 新設住宅着工戸数

平成20年の新設住宅着工戸数は11,853戸、対前年比1.1%増となり2年振りに前年を上回った。

この要因を種類別寄与度でみると、持家は緩やかな持ち直しの動きもみられたが、景気後退の影響を受けて低水準で推移し、わずかにマイナスに寄与した。一方、マンションをはじめとする分譲住宅が、建設資材の高騰、供給過剰で弱含みとなったものの、全体としてはプラスに寄与したほか、給与住宅がプラスに寄与した。新設住宅着工戸数全体では、対前年比増となったものの、低水準で推移した。(図7-1、図7-2)

新設住宅着工戸数を種類別にみると、持家は、対前年比0.3%減。貸家は、対前年比0.1%増。給与住宅は、対前年比450.0%増。分譲住宅は、対前年比5.4%増となった。

資金別にみると、この5年間で民間資金の比率が高まっており、公庫融資住宅の比率が大幅に減少した(10.1%→3.4%)。これは、住宅金融公庫が、平成19年4月に独立行政法人住宅金融支援機構へ移行し、段階的に業務が縮小されたことや、法人の資金需要の減退を背景として民間金融機関が住宅ローンへの取組を一層推進する動きが続いているためである。(図8)

さらに、地域別にみると、平成20年は、県中地域が最多の3,818戸、対前年比は8.1%増となった。そのほか、県南地域が10.0%増、相双地域が11.2%増となった。

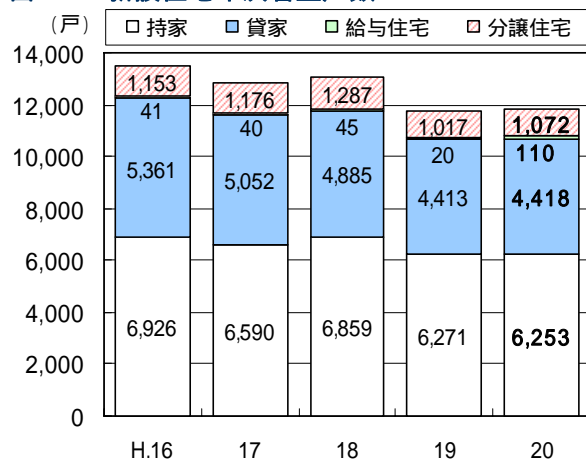
一方、上記地域以外では減少し、県北地域が対前年比4.7%減、会津地域が9.3%減、いわき地域が5.2%減となった。(図9-1、図9-2)

【新設住宅着工戸数】

家やマンションを建てる時に、建築主から都道府県知事にその旨を届けた戸数を集計したもので、住宅投資の動きを示す代表的な指標です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。所得・地価・建築費・金利などに敏感に反応して動きます。また、政府の景気対策で「住宅ローン減税」のような政策の影響も受けます。

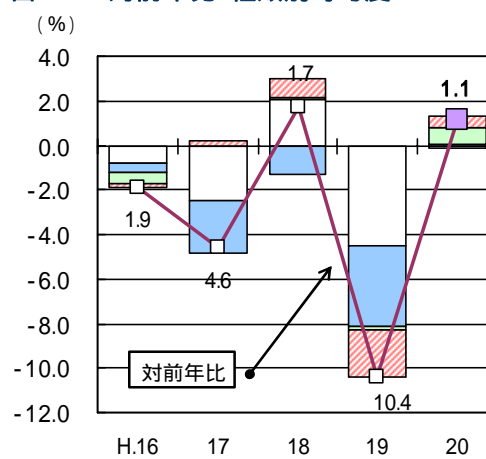
【 新設住宅年次着工戸数の推移 】

図7-1 新設住宅年次着工戸数



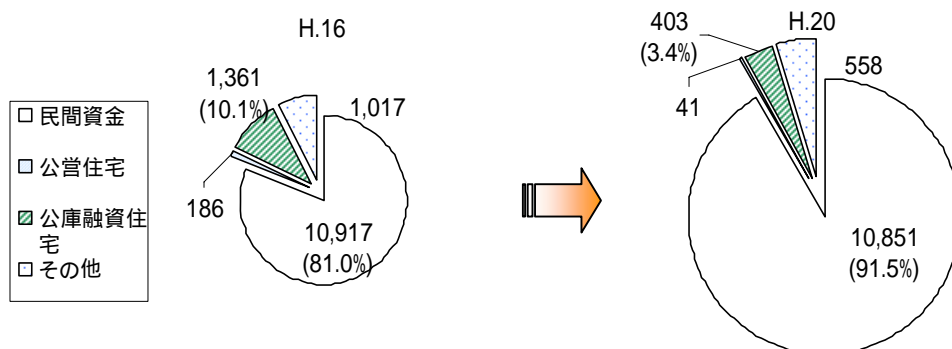
備考 1 (資料:国土交通省「住宅着工統計」より作成。)

図7-2 対前年比・種類別寄与度



【 新設住宅年次着工戸数(資金別)の推移 】

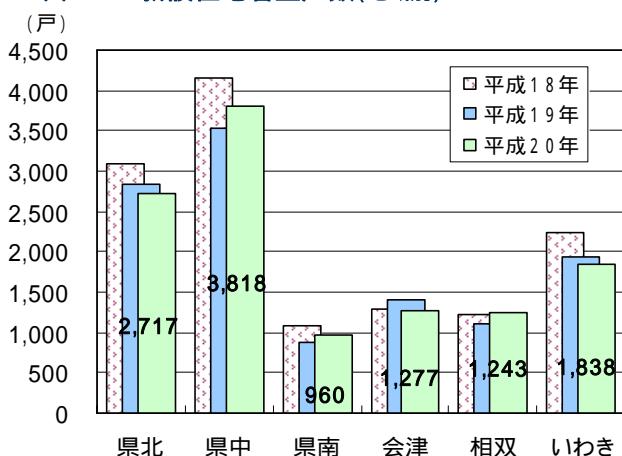
図8 資金別戸数(H.16 H.20)



備考 1 (資料:国土交通省「住宅着工統計」より作成。)

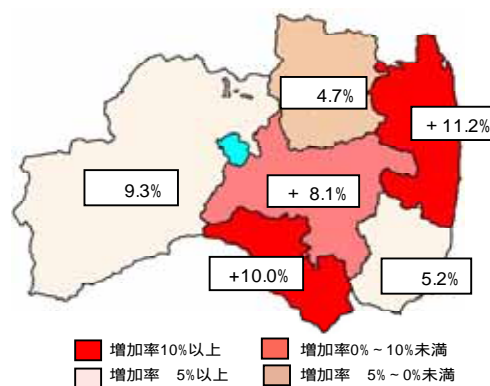
【 新設住宅年次着工戸数(地域別)の推移 】

図9-1 新設住宅着工戸数(地域別)



備考 1 (資料:国土交通省「住宅着工統計」より作成。)

図9-2 対前年比



指標は、P.65 ~ P.67に掲載

(2) 業務用建築物着工棟数

平成20年の業務用建築物着工棟数は2,140棟、対前年比3.1%減となり、3年連続で前年を下回った。

1年間の推移をみると、下半期に、前年の改正建築基準法の影響による減少の反動増が起り、対前年同月比で大きくプラスとなった月もあったが、水準は低いままであった。また、建築資材の価格高騰は落ち着いたものの、景気後退の下振れ懸念、長期化が予想されること等により、企業の設備投資は低調であった。(図10-1、図10-2)

業務用建築物着工延床面積は1,045千㎡(図11)、対前年比4.8%減となった。また、業務用建築物着工工事予定金額は1,361億円(図12)、対前年比13.4%増となった。

【業務用建築物着工棟数】

建築主が建築物を建築しようとする場合は、その旨を都道府県知事に届けなければならず、この届出をもとに集計したものが建築物着工統計です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標ため速報性があります。「業務用」とは、全建築物から居住専用と居住産業併用を除いたもので、企業の設備投資を反映します。

(参考1) 福島県内の設備投資実績額

日本政策投資銀行東北支店の東北地域設備投資動向調査結果より平成20年度の県内の設備投資実績額の伸び率をみると、全産業では6年連続で前年度を上回り、対前年度比0.6%増となった。(表1)

業種別にみると、製造業は対前年度比22.5%減となり、5年振りに前年度を下回り、一方、非製造業は対前年度比22.0%増となり3年連続で前年度を上回った。

(参考2) 福島県内の工場立地件数

福島県内の工場立地件数をみると、県全体では75件となり、2年連続で前年を下回った。

地域別にみると、会津地域のみが対前年比9.1%増の12件となったが、他地域では県中地域が22.7%減、県南地域が41.2%減、相双地域が47.4%減、いわき地域が26.3%減と前年を下回った。

なお、県北地域は前年と同数であった。(図13-1、図13-2)

【 業務用建築物着工棟数の推移 】

図10-1 業務用建築物着工棟数

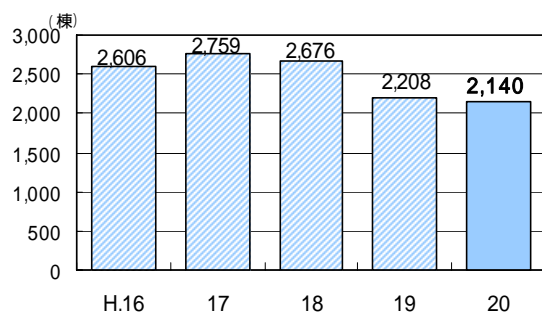


図11 着工延床面積

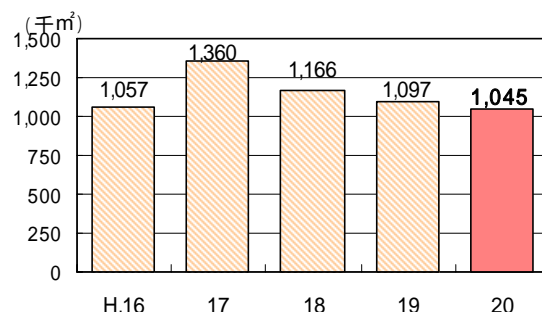


図10-2 着工棟数対前年比

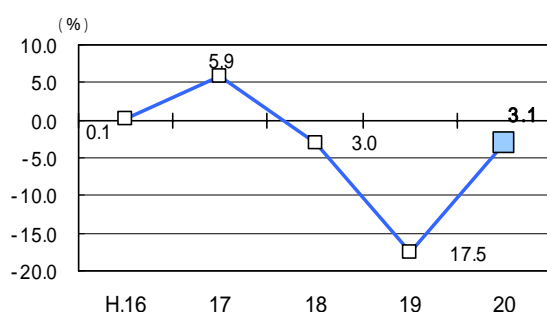
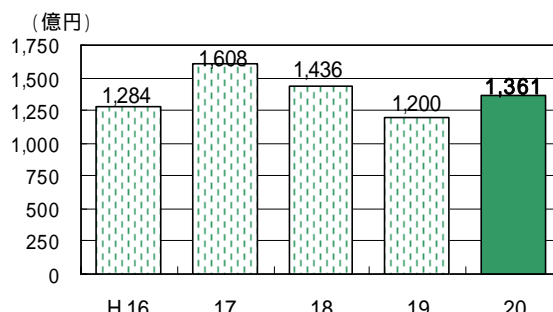


図12 着工工事予定金額



備考 1 (資料:国土交通省「建設統計月報」より作成。)

【 参 考 】

表1 設備投資額対前年度比及び計画伸び率

	実 績				計 画
	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
全 産 業	20.1%	14.7%	15.1%	0.6%	3.2%
製造業	39.6%	21.2%	29.7%	22.5%	24.5%
非製造業	3.9%	8.1%	4.0%	22.0%	12.1%

備考 1 (資料:日本政策投資銀行東北支店「東北地域設備投資動向調査結果(福島県)」より作成。)

図13-1 工場立地件数(地域別)

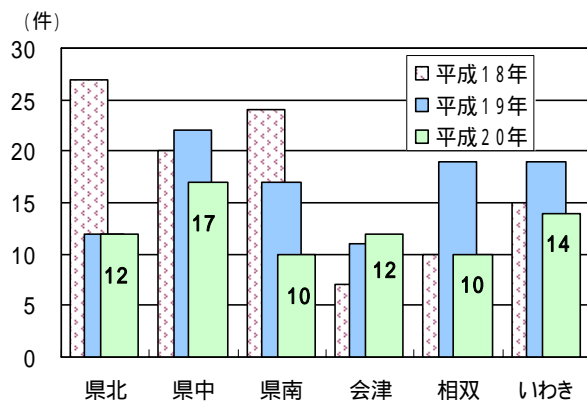
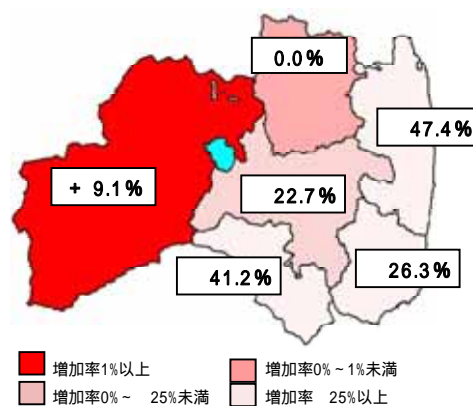


図13-2 対前年増加率



備考 1 (資料:福島県企業立地課「平成20年工場立地状況」より作成。)

指標は、P.68に掲載

(3) 公共工事請負金額

平成20年の公共工事請負金額は1,978億円、対前年比2.4%増となり、9年振りに前年を上回った。

この要因を発注者別寄与度でみると、県が前年を下回りマイナスに寄与しているが、国の機関、市町村、地方公社・その他は前年を上回りプラスに寄与している。(図14-1、図14-2)

公共工事請負金額を発注者別にみると、国の機関は492億円、対前年比8.0%増となり、2年連続で前年を上回った。(図15-1、図15-2)

内訳をみると、国は354億円、独立行政法人等は138億円であった。

また、地方の機関は1,486億円、対前年比0.6%増となった。(図16-1、図16-2)

内訳をみると、県は581億円、市町村は788億円、地方公社・その他は118億円であった。市町村分で福島市役所新庁舎建設工事等の大型工事が増加したことから、9年振りに前年を上回った。

【公共工事請負額】

国、地方公共団体、公団・事業団等が発注した公共工事のうち、保証事業会社の保証による公共工事について、保証事業会社が請負金額を取りまとめて集計したもので、発注者ごとに分かります。

【 公共工事請負金額の推移 】

図14 - 1 公共工事請負金額(発注者別)

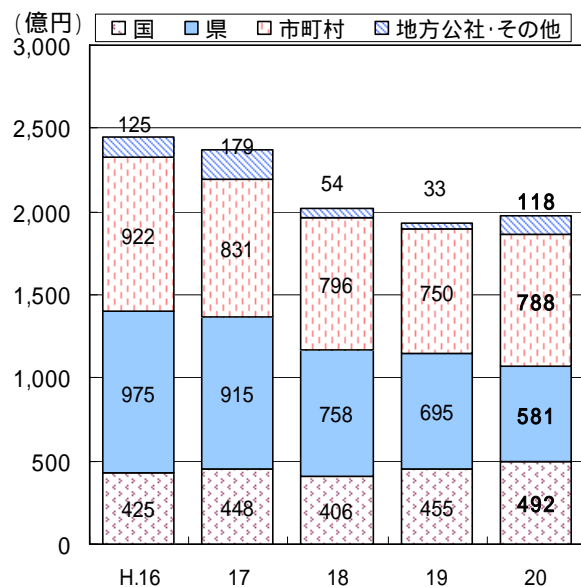
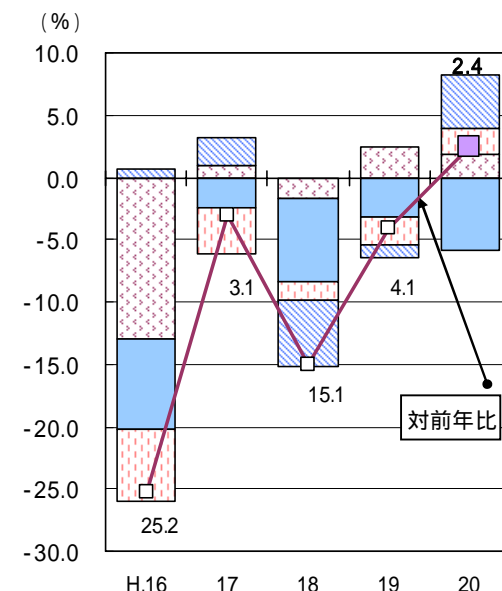


図14 - 2 対前年比、発注者別寄与度



備考 1 (資料:東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」より作成。)

【 公共工事請負金額(発注者別)の推移 】

図15 - 1 公共工事請負金額(国の機関)

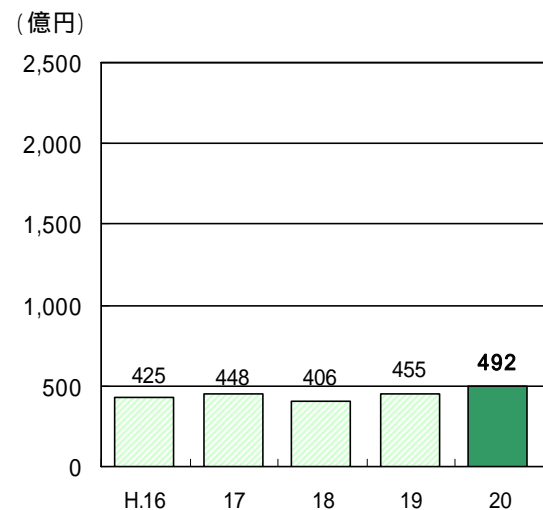


図16 - 1 公共工事請負金額(地方の機関)

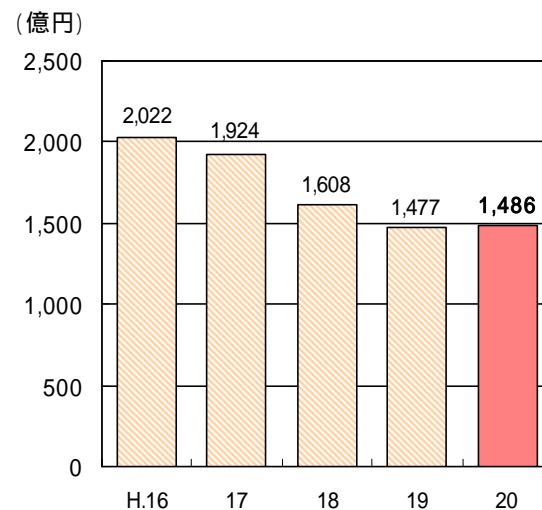


図15 - 2 対前年比

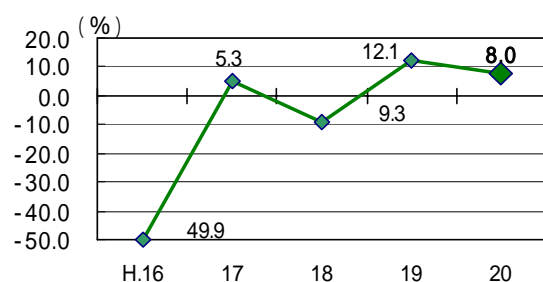
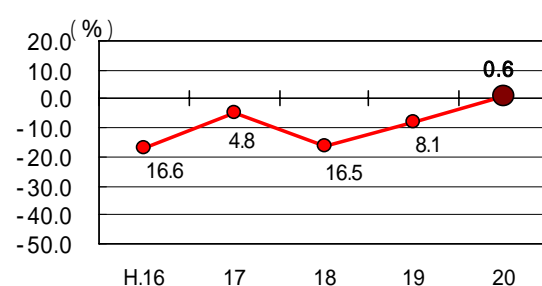


図16 - 2 対前年比



備考 1 (資料:東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」より作成。)

指標は、P.68に掲載

3 生産活動

(1) 鉱工業指数(総合)

平成20年の本県の鉱工業は、上半期においては、在庫増が続いたものの、生産では情報通信機械工業や輸送機械工業、出荷では需要増にある情報通信機械工業、電気機械工業、電子部品・デバイス工業や輸送機械工業を中心に好調であったため、高水準で推移した。

しかし、9月の世界金融危機発生以降、急激な円高の影響もあり、好調な動きは失速した。10月以降、生産調整の動きが活発になり、生産と出荷の減少率が大きくなっていった一方、在庫の増加率が急速に大きくなった。生産活動全体としては、第3四半期までは昨年を引き続き高水準で推移したものの、第4四半期に入り急速に減速した。

この結果、平成20年の鉱工業生産指数は102.3、対前年比3.3%減となり、4年振りに前年を下回った。(図17-1、図17-2)

鉱工業生産指数の業種別寄与度をみると、電子部品・デバイス工業、一般機械工業、電気機械工業等がマイナスに寄与したことから、全体としてもマイナスとなった。(図20)

平成20年の鉱工業出荷指数は108.5、対前年比0.8%減となり、5年振りに前年を下回った。(図18-1、図18-2)

鉱工業出荷指数の業種別寄与度をみると、電子部品・デバイス工業、一般機械工業、食料品・たばこ工業等がマイナスに寄与したことから、全体としてもマイナスとなった。(図21)

平成20年の鉱工業在庫指数は118.5、対前年比12.9%増となり、4年連続で前年を上回った(図19-1、図19-2)。

鉱工業在庫指数の業種別寄与度をみると、電子部品・デバイス工業が大きく在庫増となったのをはじめとして、一般機械工業、電気機械工業、情報通信機械工業等がプラスに寄与したことから、全体としてもプラスとなった。(図22)

【鉱工業指数】

鉱工業製品の生産量、出荷量、在庫量を基準年を100として(現在は平成17年=100)指数化したものです。好況時にはモノがよく売れ、企業が製品を増産するため生産、出荷とも上昇します。景気が悪化してくるとモノが売れなくなるため出荷の減少、在庫の増加局面を経て生産の減少に至ります。

【 鋳工業指数(生産・出荷・在庫)の推移 】

図17-1 鋳工業生産指数

(H17年=100)

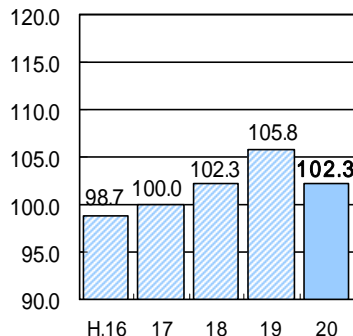


図18-1 鋳工業出荷指数

(H17年=100)

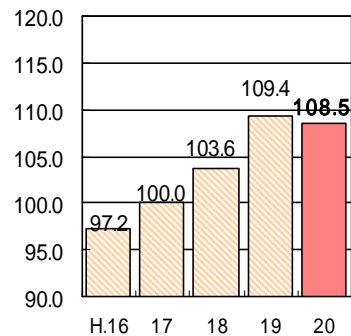


図19-1 鋳工業在庫指数

(H17年=100)

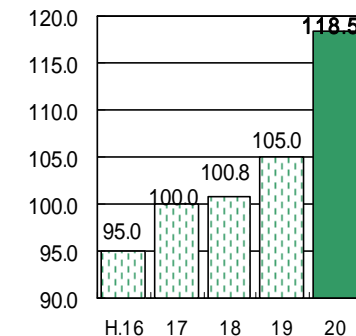


図17-2 対前年比

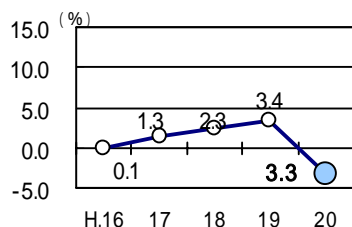


図18-2 対前年比

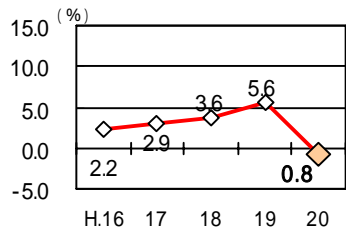
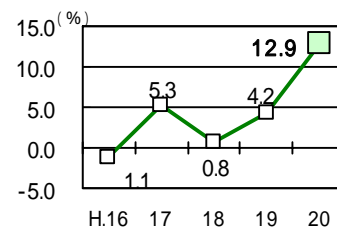


図19-2 対前年比



備考 1 (資料:福島県統計調査課「鋳工業指数月報」より作成。)

【 鋳工業指数(生産・出荷・在庫)の業種別寄与度の推移 】

図20 業種別寄与度(生産)

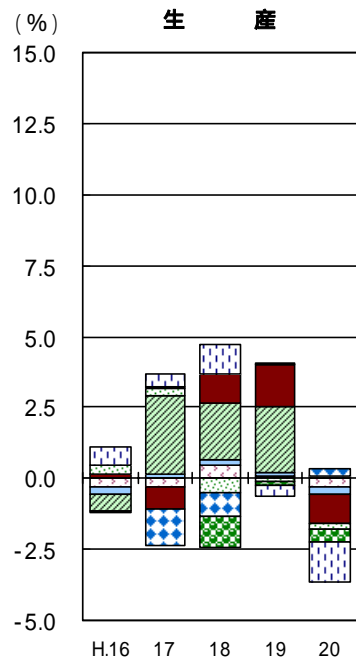


図21 業種別寄与度(出荷)

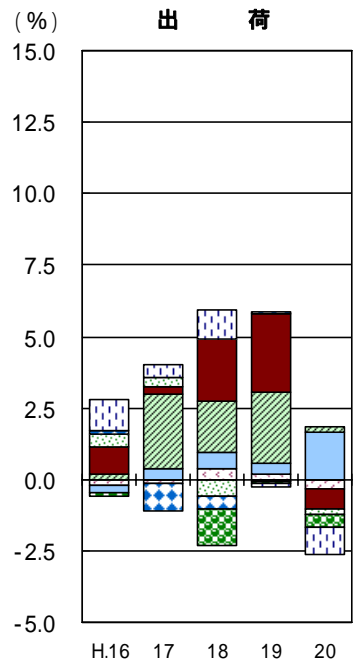
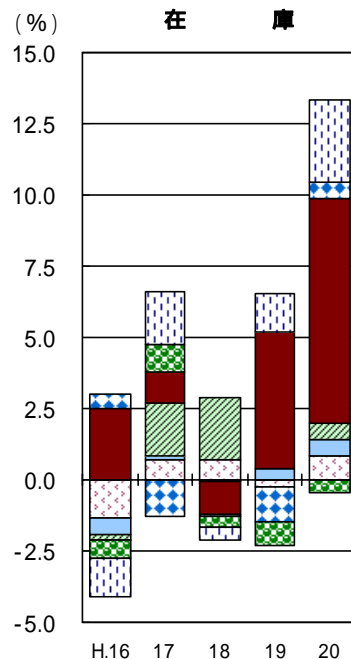


図22 業種別寄与度(在庫)



- | | | | |
|------|------|---------|-----------|
| 一般機械 | 電気機械 | 情報通信機械 | 電子部品・デバイス |
| 輸送機械 | 化学 | 食料品・たばこ | その他 |

備考 1 (資料:福島県統計調査課「鋳工業指数月報」より作成。)

指標は、P.69～P.77に掲載

(参考1) 鉱工業指数(財別)

平成20年の鉱工業生産指数の財別の動きを寄与度でみると、資本材が5年連続でプラスに寄与したほかは、すべての財でマイナスに寄与する結果となった。

生産財は、3年振りに大きくマイナスに寄与しており、世界的金融危機と実体経済の悪化を背景に、生産活動が急速に減少していったことがうかがえる。また、原油・原材料価格高騰、世界的金融危機等を背景とした消費者の生活防衛意識の高まりから、個人消費が低迷し、耐久消費財が4年振りに、非耐久消費財が4年連続でマイナスに寄与したほか、国際商品市況の高騰により、素原材料や原油価格が高騰したこと等から、建設財が2年連続でマイナスに寄与した。(図23)。

(参考2) 在庫循環図

平成20年の在庫循環図上で生産活動の動きをみると、平成20年第 四半期は「在庫積み上がり局面」ではじまった。第2四半期以降は生産のペースが徐々に落ちて減少に転じていった。第3四半期には、出荷が伸びず、次第に在庫が積み上がっていった。第4四半期になると、在庫はさらに急速に増加し、生産のペースが落ちてても、在庫は積み上がったままとなり、生産活動全体は、急速に失速していった。(図24)

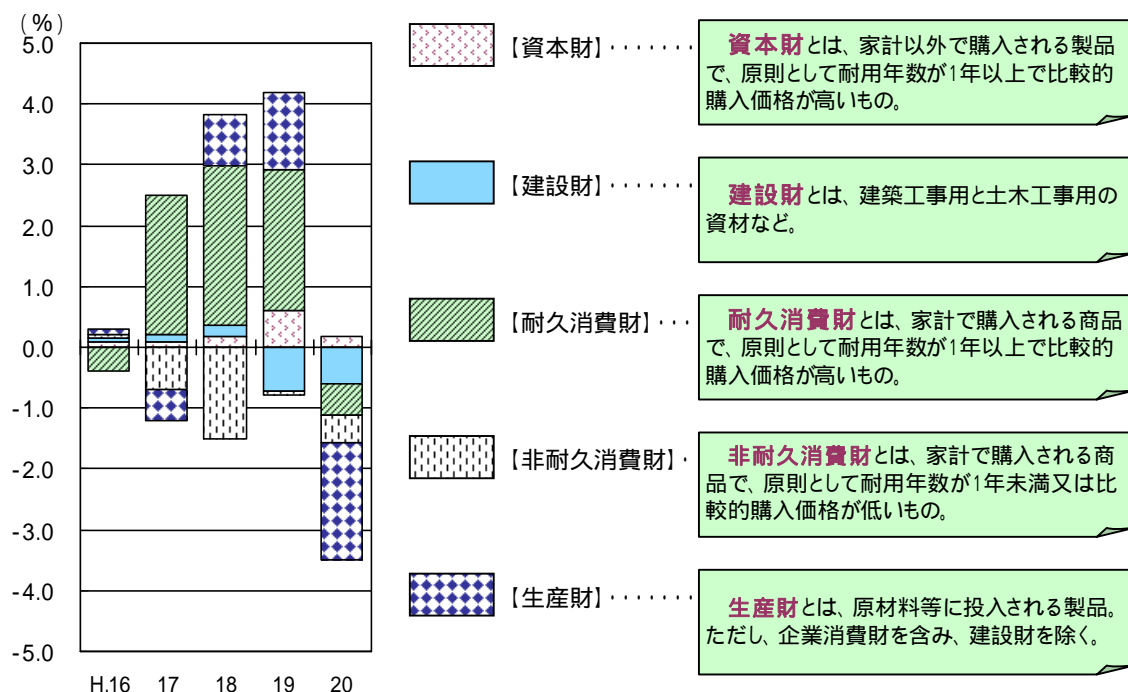
【在庫循環図】

企業は、将来の需給見通しや物価、金利をにらみながら、在庫量をコントロールします。その結果、景気の局面ごとに「意図せざる在庫減局面」「在庫積み増し局面」「在庫積み上がり局面」「在庫調整局面」と在庫循環が起こります。

なお、循環の方向は、時計の針の動きとは反対になる傾向があります。

【 鉱工業生産指数財別寄与度の推移 】

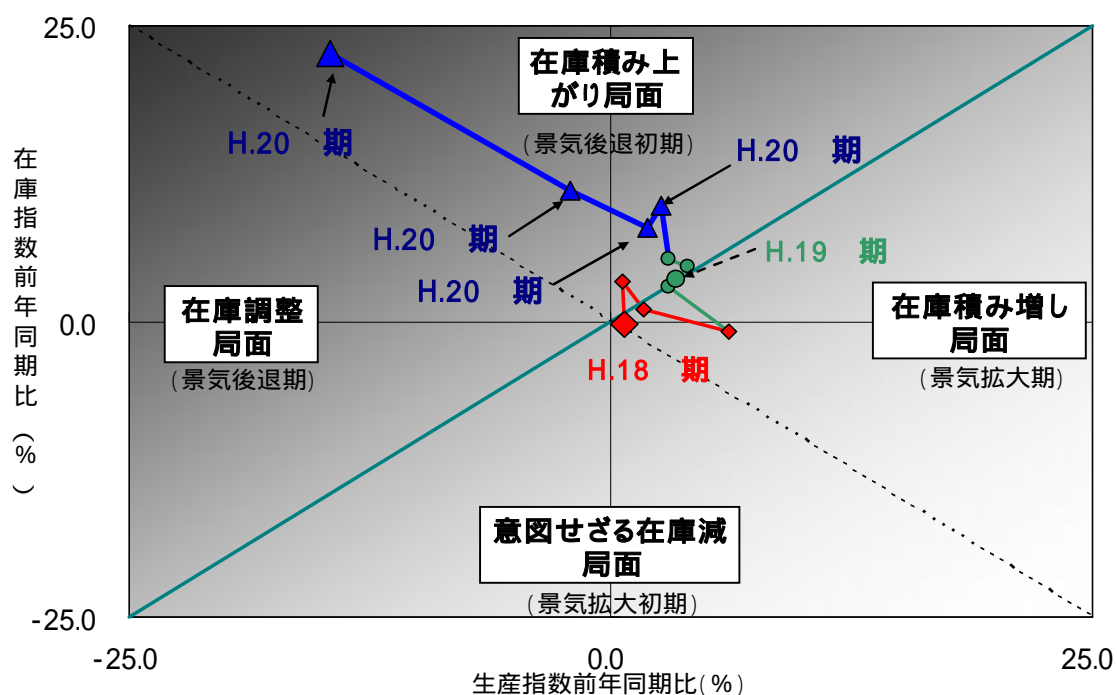
図23 財別寄与度



備考 1 (資料: 福島県統計調査課「鉱工業指数月報」より作成。)

【 在庫循環図の動き 】

図24 在庫循環図の動き



備考 1 (生産指数は四半期平均値、在庫指数は四半期末値。)
 2 (資料: 福島県統計調査課「鉱工業指数月報」より作成。)

(2) 大口電力使用量と大口契約最大電力

平成20年の大口電力使用量は7,065百万kWh、対前年比5.4%増となり、10年連続で前年を上回った。上半期は、非鉄金属工業、情報通信機械工業及び輸送機械工業等を中心に高水準の生産を続けたことから、前年を上回って推移したが、8月以降、対前年比増加率の伸びが鈍化し、11月にはマイナスに転じて生産調整局面に入ったことを示した。(図25-1、図25-2)

平成20年の大口契約最大電力は約1,504千kW、対前年比4.8%増となり、6年連続で前年を上回った。(図26-1、図26-2)

大口電力需要稼働率の1年間の推移をみると、年初から、非鉄金属工業、情報通信機械工業及び輸送機械工業の生産が好調だったことから、稼働率もプラスで推移した。しかし、9月の世界金融危機発生以降、生産調整の動きが活発になったことから、稼働率は低下し、11月にはマイナスに転じ、生産活動の急速な減少を示すものとなった。(図27)

【大口電力使用量、大口契約最大電力】

契約電力500kWh以上の大口の電力需要。産業の生産活動における生産要素の一つであるエネルギー面の投入量を示す指標です。主要産業の経済活動を敏感に反映し、速報性があります。

大口電力使用量は、生産活動の活発さを示しており、大口契約最大電力量は工場の生産活動と設備投資の伸びを示す指標となっています。

【 大口電力使用量及び大口契約最大電力量の推移 】

図25 - 1 大口電力使用量

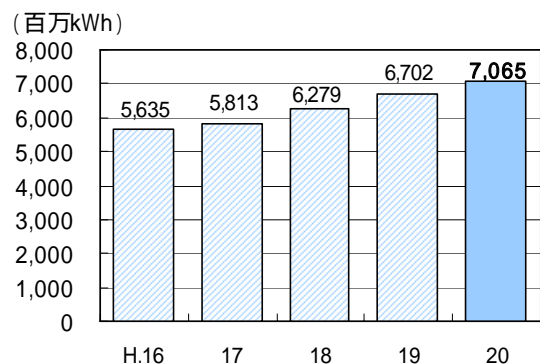


図26 - 1 大口契約最大電力量

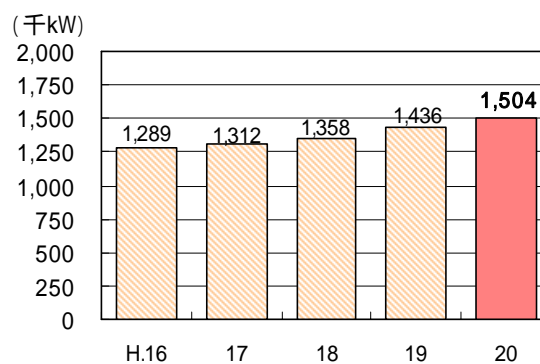


図25 - 2 対前年比

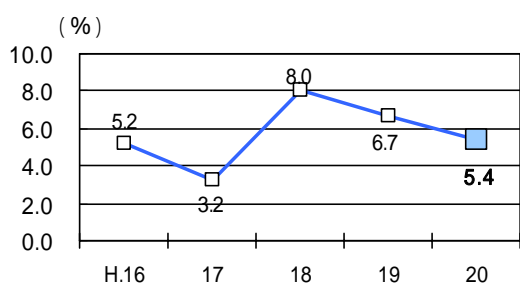
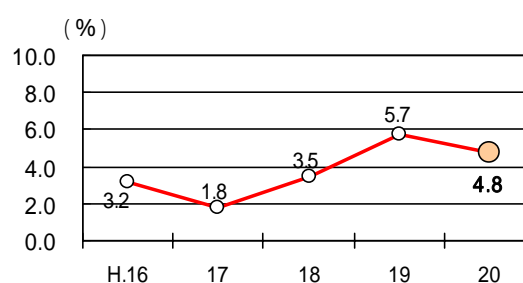


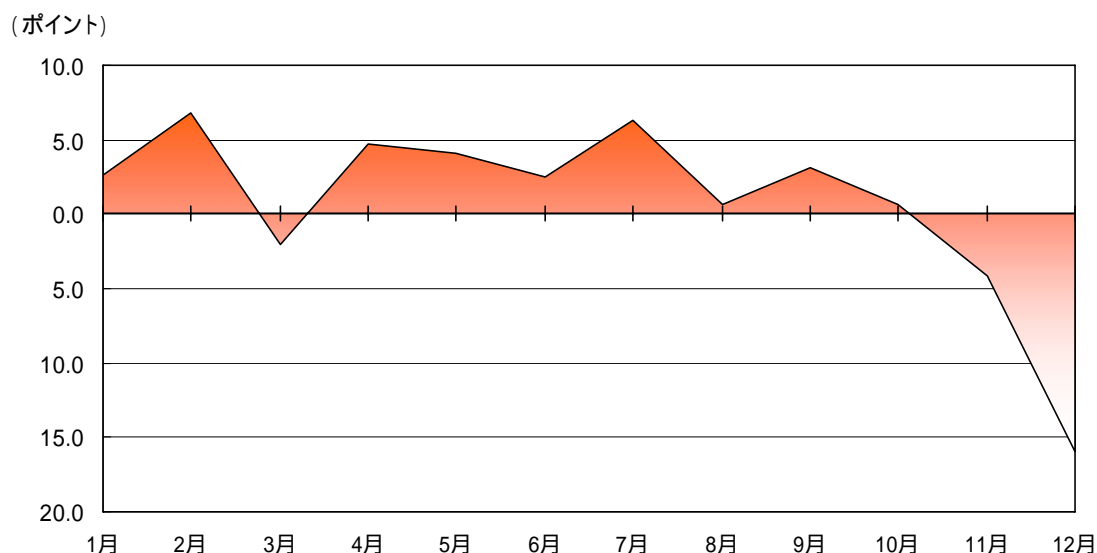
図26 - 2 対前年比



備考 1 (資料:東北電力株式会社福島支店「大口電力需要総括月報」より作成。)

【 大口電力需要稼働率の推移 】

図27 大口電力需要稼働率



大口電力需要稼働率とは、大口電力使用量(前年同月比)から大口契約最大電力量(前年同月比)差し引いたポイント数で、使用量の伸びが契約最大電力量の伸びを上回る場合には、各工場設備の生産を増加させ、稼働率が上昇し、逆に契約最大電力の伸びが使用量の伸びを上回る場合には、稼働率が低下していることを表す。

備考 1 (資料:東北電力株式会社福島支店「大口電力需要総括月報」より作成。)

指標は、P.78に掲載

4 雇用・労働

(1) 新規求人倍率

平成20年の新規求人倍率(原指数)は0.96倍、対前年差0.34ポイント低下し、6年振りに前年を下回った。(図28)

これは、新規求人数が年間平均で9,898人と1万人を割り、対前年比で20.9%減と大きく減少し、一方で新規求職申込件数(以下「新規求職者数」という。)が年間平均で10,302人と3年振りに1万件を超えて対前年比では7.1%の増加となり、新規求職者数が新規求人数を上回ったためである。(図29)

新規求人倍率(季節調整値)の1年間の推移をみると、前年末から続く原油・原材料価格高騰を背景とした企業収益の悪化により、新規求人を控える動きがあり、年初から1.10倍台近辺で低調に推移し、7月には0.90倍台に落ち込んだ。9月の世界的金融危機発生以降は、企業収益の急速な悪化のほか、製造業で生産停止や減産から、正規従業員や非正規従業員の削減が続発したことを受け、雇用情勢も次第に厳しさを増していった。12月には、新規求人数が7,490人、一方で、新規求職者数が10,850人となり、新規求人倍率も0.69倍と急速に低下した。(図30)

原指数ベースで地域別にみると、全地域ともに前年を下回っており、いわき地域が最高の1.10倍、続いて相双地域が1.03倍であった。その他の地域では1.00倍を割り込み、県中・県南地域が前年より0.50ポイント低下し0.97倍、県北地域が0.45ポイント低下し0.87倍、会津地域が0.17ポイント低下し0.86倍となった。(図31-1、図31-2、図31-3)

【新規求人倍率と有効求人倍率】

「新規求人」とは、当月受け付けた求人を指し、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人を合わせたものを「有効求人」といいます。同様に、「新規求職」は当月受け付けた求職をいい、「有効求職」は前月から繰り越された求職と新規求職の合計です。有効求人倍率が低いと求職者の割には求人数が少なく雇用情勢が悪化しており、反対に倍率が高いと雇用情勢が良いことを示します。雇用情勢の最新の動きをみるには新規求人倍率をみます。なお、求人倍率は、求人数÷求職者数となりますが、通常公表されている求人倍率は季節調整値のため一致しません。

【 新規求人倍率の年次推移 】

図28 新規求人倍率

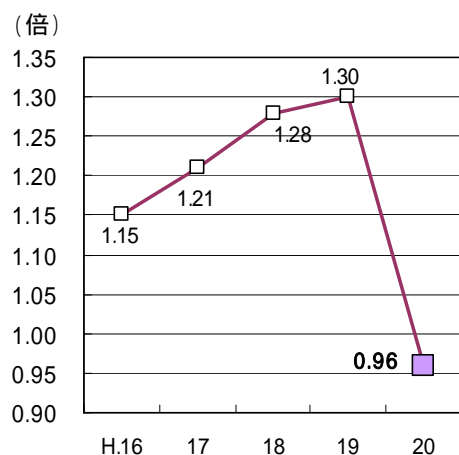
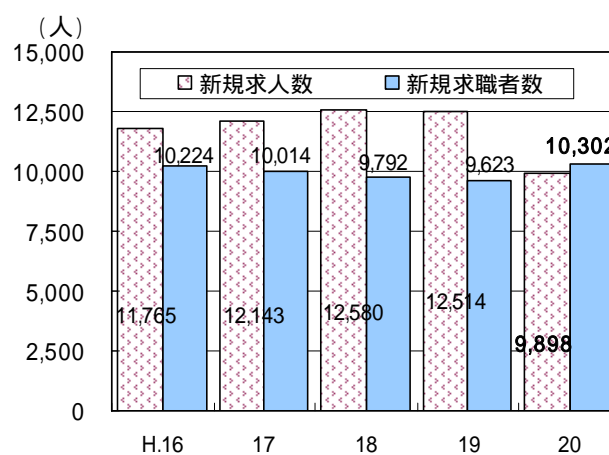


図29 新規求人数及び新規求職者数



備考 1 (資料: 福島労働局職業安定部「公共職業安定所取扱月報」より作成。)
 2 (図29上段数値: 新規求職者数、下段数値: 新規求人数。)

【 新規求人倍率の月次推移 】

図30 新規求人倍率(季節調整値)



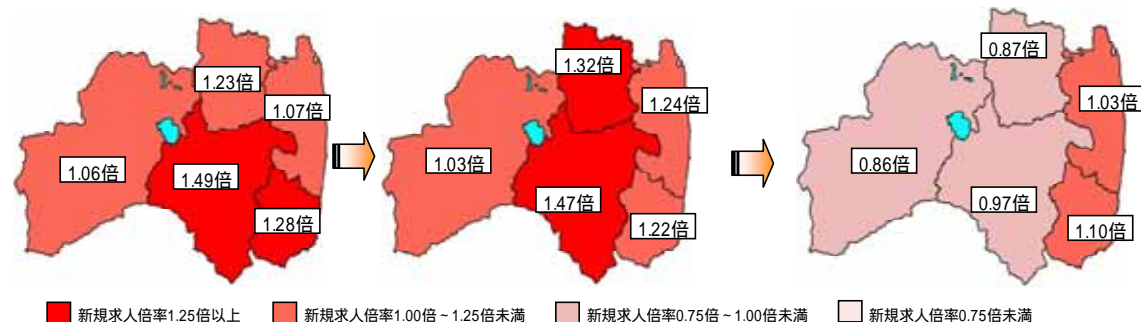
備考 1 (資料: 福島労働局職業安定部「公共職業安定所取扱月報」より作成。)

【 新規求人倍率(地域別)の推移 】

図31 - 1 地域別(H.18)

図31 - 2 地域別(H.19)

図31 - 3 地域別(H.20)



■ 新規求人倍率1.25倍以上 ■ 新規求人倍率1.00倍 - 1.25倍未満 ■ 新規求人倍率0.75倍 - 1.00倍未満 □ 新規求人倍率0.75倍未満

備考 1 (資料: 福島労働局職業安定部「公共職業安定所取扱月報」より作成。)

指標は、P.79に掲載

(2) 有効求人倍率

平成20年の有効求人倍率(原指数)は0.68倍(全国平均は0.88倍)、対前年差0.21ポイント低下し、6年振りに前年を下回った。(図32)

平成20年の有効求人数は年間平均で25,123人、対前年比で17.9%減となり2年連続で前年を下回った。一方、有効求職者数は年間平均で36,828人、対前年比で6.9%増となり6年振りに前年を上回った(図33)。

有効求人倍率(季節調整値)の1年間の推移をみると、前年末から続く原油・原材料価格高騰を背景とした企業収益の悪化により、上半期は0.70倍台を維持するなど弱い動きで始まり、7月には0.60倍台に落ち込んだ。さらに9月の世界的金融危機発生以降は、企業収益の急速な悪化のほか、製造業で生産停止や減産から、正規従業員や非正規従業員の削減が続発したことを受け、雇用情勢も次第に厳しさを増し、11月には0.50倍台へと急速に下降していった。(図34)

原指数ベースで地域別にみると、いわき地域が最高の0.79倍となった。続いて、相双地域が前年より0.12ポイント低下し0.75倍、県中・県南地域が0.30ポイント低下し0.69倍となった。県北地域は0.25ポイント低下し0.60倍、会津地域は0.17ポイント低下し0.58倍となり、すべての地域で1.00倍を下回った。(図35-1、図35-2、図35-3)

(3) 雇用保険受給者実人員

平成20年の雇用保険受給者実人員は年間平均で1か月当たり9,658人、対前年比5.0%増となり6年振りに前年を上回った。

【雇用保険受給者実人員】

雇用保険の被保険者が離職後、再就職先が見つからないために失業等給付を受け取っている人の数です。失業動向を示すもので、受給者の増加は雇用情勢の悪化を示します。景気の動きと逆に動きます。

【 有効求人倍率の年次推移 】

図32 有効求人倍率

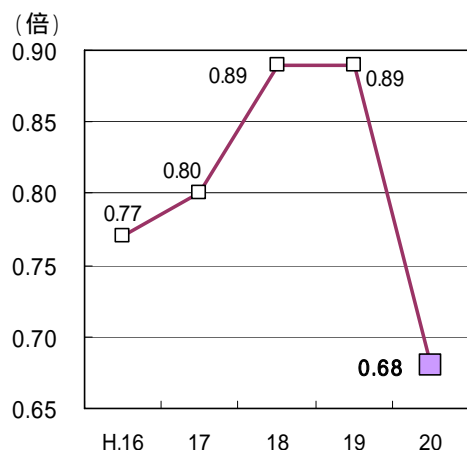
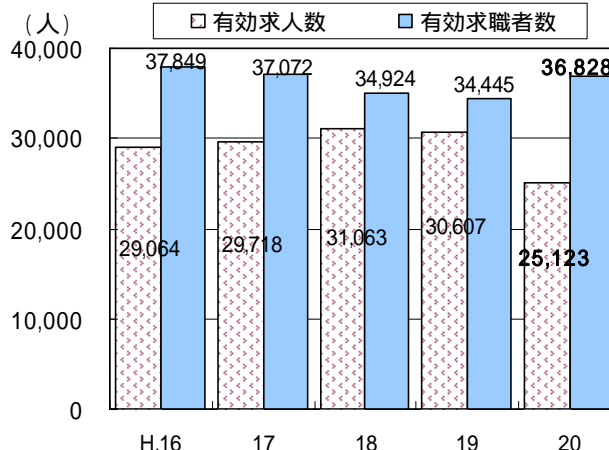


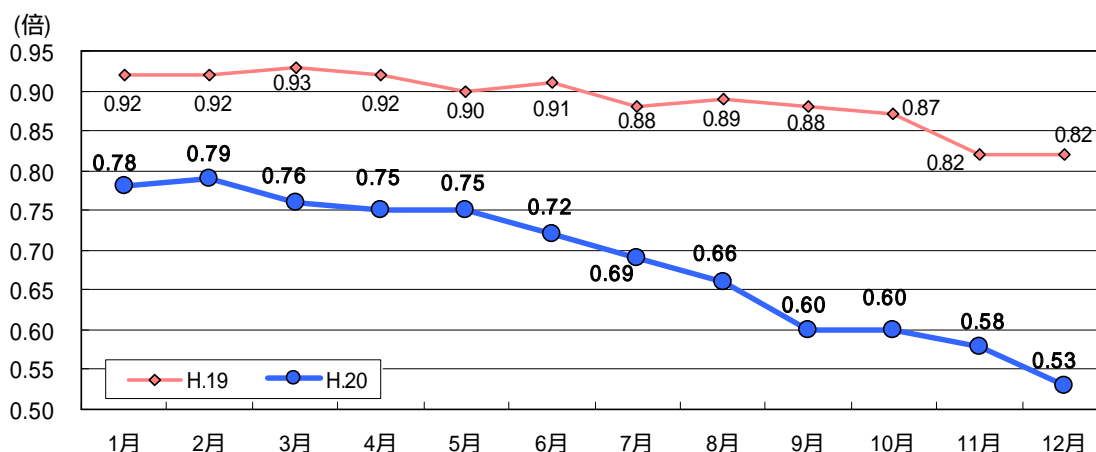
図33 有効求人数及び有効求職者数



備考 1 (資料: 福島労働局職業安定部「公共職業安定所取扱月報」より作成。)
 2 (図33上段数値: 有効求職者数、下段数値: 有効求人数。)

【 有効求人倍率の月次推移 】

図34 有効求人倍率(季節調整値)



備考 1 (資料: 福島労働局職業安定部「公共職業安定所取扱月報」より作成。)

【 有効求人倍率(地域別)の推移 】

図35 - 1 地域別(H.18)

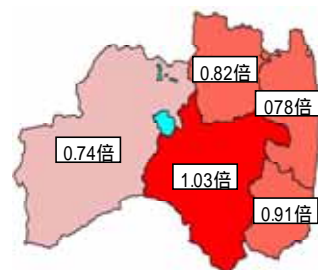


図35 - 2 地域別(H.19)

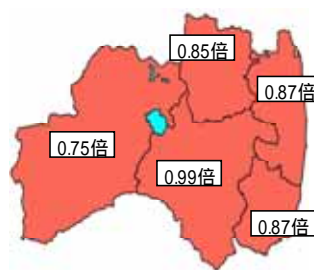
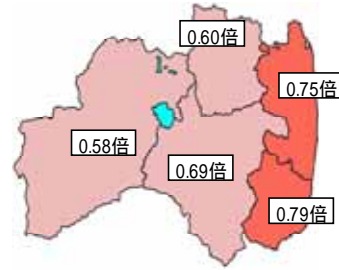


図35 - 3 地域別(H.20)



■ 有効求人倍率1.00倍以上 ■ 有効求人倍率0.75倍～1.00倍未満 ■ 有効求人倍率0.50倍～0.75倍未満 □ 有効求人倍率0.50倍未満

備考 1 (資料: 福島労働局職業安定部「公共職業安定所取扱月報」より作成。)

指標は、P.80に掲載

(参考1) 雇用人員判断DI

日本銀行福島支店の「全国企業短期経済観測調査(福島県分)」より雇用人員判断DIをみると、世界的金融危機と実体経済の悪化から、雇用人員の余剰感が強まり、前年より雇用環境の悪化傾向が進んだ。特に、製造業の余剰感は急速に強まり、平成20年12月調査では、19ポイントとなった。また、非製造業で一時4ポイントまで強まったが、12月調査では0となった。(図36)

(参考2) 企業整備件数及び人員整理状況

企業整備件数及び人員整理状況の推移をみると、平成16年第 期以降、低水準で推移したが、平成20年に入ると雇用人員過剰感が強まり、企業整備件数及び人員整理とも急速に増加し、前年を大きく上回った。(図37)

業種別にみると、製造業では企業整備件数が81件と2年連続で前年を上回り、人員整理は2,010人と3年振りに増加した。(図38)

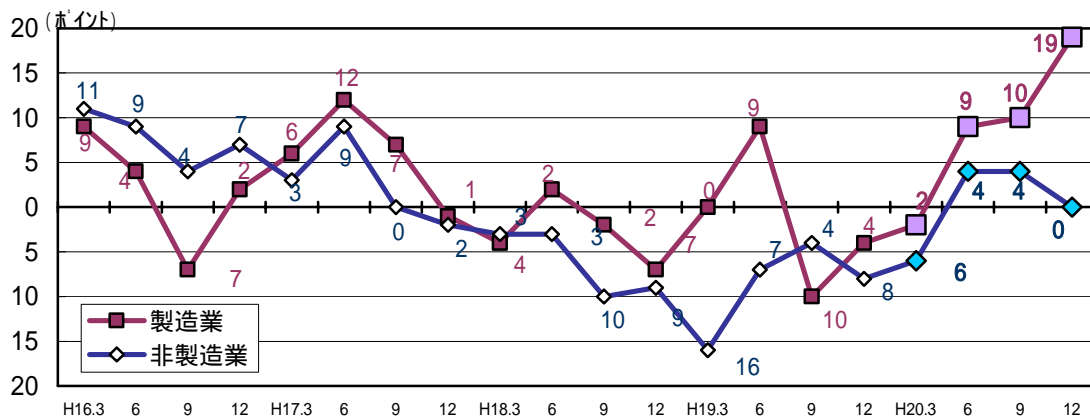
また、非製造業でも企業整備件数が95件と2年振りに前年を上回り、人員整理は2,524人と2年振りに前年を上回った。(図39)

【企業整備件数及び人員整理状況】

企業が事業の継続が思わしくないことを理由に再構築(リストラ)を行うことで、事業の継続を図るための人員整理を行った企業件数及び人員整理人数のうち整備人員10人以上の案件を各公共職業安定所調べにより集計したものです。

【 雇用人員判断DIの推移 】

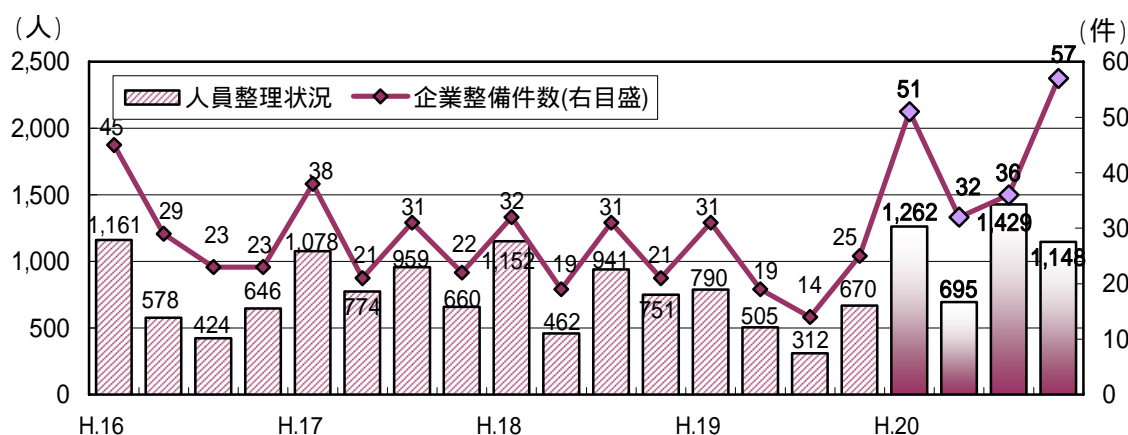
図36 雇用判断DI(過剰 - 不足)



備考 1 (資料: 日本銀行福島支店「全国企業短期経済観測調査(福島支店)」より作成。)

【 企業整備件数及び人員整理状況の推移 】

図37 企業整備件数及び人員整理状況



備考 1 (資料: 福島労働局職業安定部「雇用失業情勢」より作成。)

【 企業整備件数及び人員整理状況(業種別)の推移 】

図38 企業整備件数及び人員整理状況(製造業)

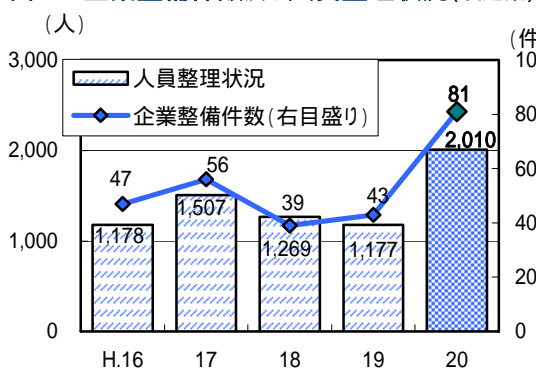
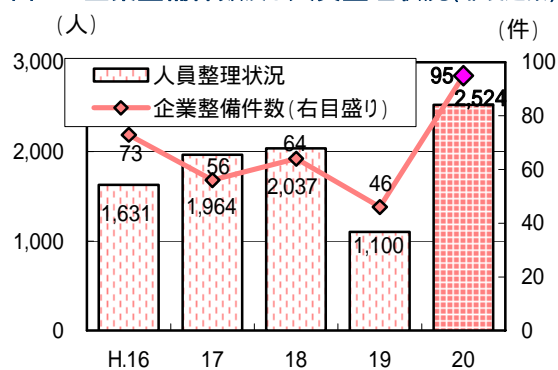


図39 企業整備件数及び人員整理状況(非製造業)



備考 1 (資料: 福島労働局職業安定部「雇用失業情勢」より作成。)

指標は、P.82、P.92に掲載

(4) 現金給与総額指数

平成20年の現金給与総額指数は94.5、対前年比2.0%減となり2年連続で前年を下回った。(図40-1、図40-2)

現金給与総額指数の1年間の推移をみると、企業収益の悪化により、決まって支給する給与、特別に支払われた給与ともに減となり、概ね前年を下回って推移した。(図41-1、図41-2)

【現金給与総額指数】

現金給与総額とは、賃金、給与、手当、賞与など労働の対価として使用者が労働者に支払ったものをすべて合計したもので、所得税、社会保険料等を差し引く前の金額です。これを基準年を100として(現在は平成17年=100)指数化したものです。一般に、賞与のある6、7月や12月は指数が高くなる季節性があるため、前年同月比でみる必要があります。

(5) 所定外労働時間指数

平成20年の所定外労働時間指数は98.3、対前年比4.1%減となり2年振りに前年を下回った(図42-1、図42-2)。

所定外労働時間指数の1年間の推移をみると、世界金融危機発生以降、特に製造業(対前年比0.2%増)において、急激な生産調整が行われたことから、調査産業計全体としても、年後半には減少幅が拡大していった(図43-1、図43-2)。

【所定外労働時間指数】

所定外労働時間とは、残業や早出・休日出勤などのことです。これを基準年を100として(現在は平成17年=100)指数化したものです。景気が良くなると、生産活動が活発化し、残業時間の増加で対応することから、景気に敏感に反応します。

【 現金給与総額指数の推移 】

図40 - 1 現金給与総額指数

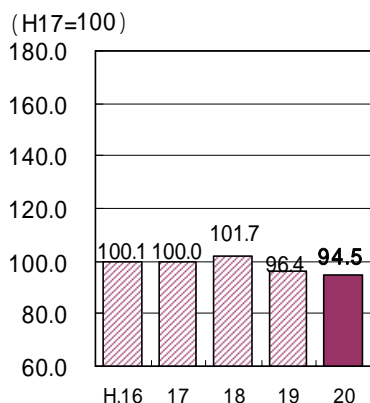


図41 - 1 現金給与総額指数(月次)

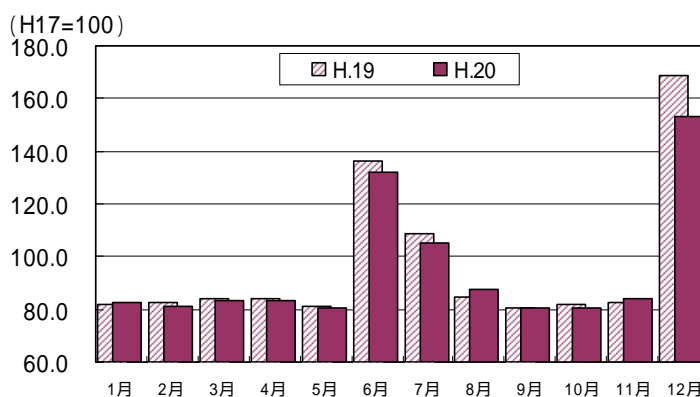


図40 - 2 対前年比

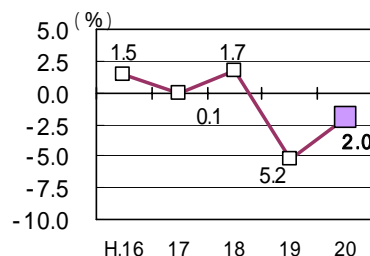
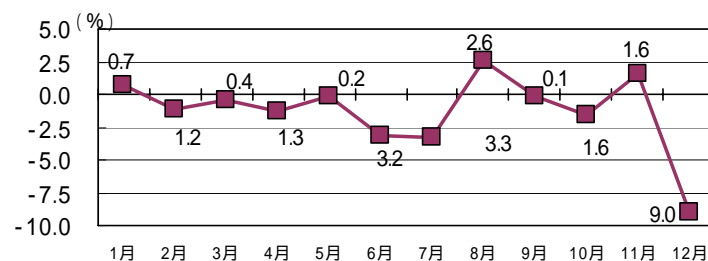


図41 - 2 対前年同月比



備考 1 (資料: 福島県統計調査課「福島県の賃金、労働時間及び雇用の動き」より作成。)

【 所定外労働時間指数の推移 】

図42 - 1 所定外労働時間指数

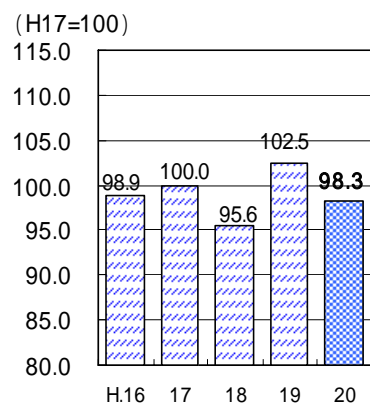


図43 - 1 所定外労働時間指数(月次)

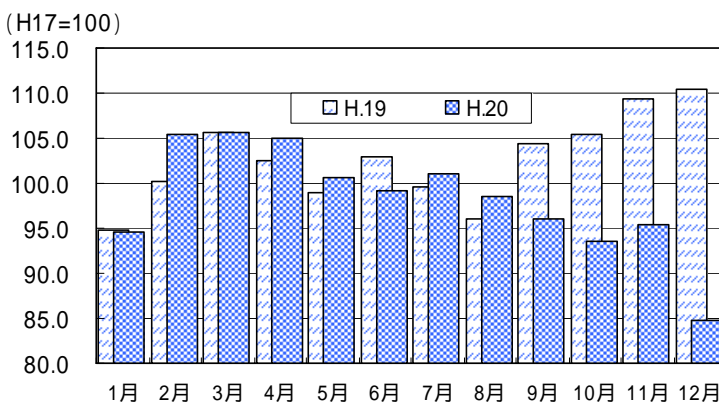


図42 - 2 対前年比

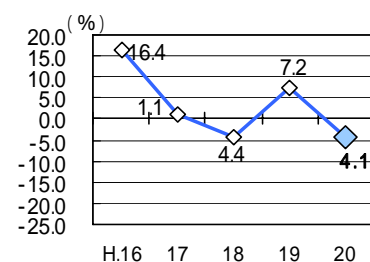
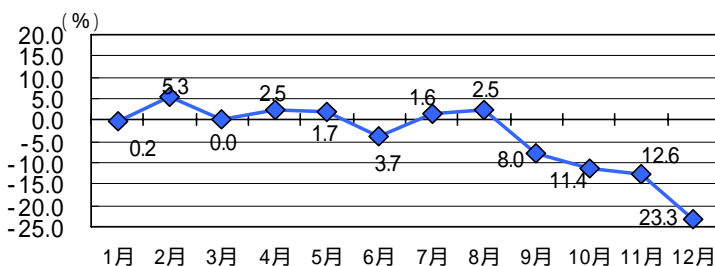


図43 - 2 対前年同月比



備考 1 (資料: 福島県統計調査課「福島県の賃金、労働時間及び雇用の動き」より作成。)

指標は、P.81に掲載

(6) 常用雇用指数

平成20年の常用雇用指数は103.6、対前年比1.3%増となり3年連続で前年を上回った。(図44-1、図44-2)

常用雇用指数の1年間の推移をみると、年間を通して前年を上回る動きが続き、ほぼ横ばいで推移した。(図45-1、図45-2)

【常用雇用指数】

常用雇用者とは、事業所に雇われている人の数で、一般労働者のほかパートタイム労働者を含みます。これを基準年を100として(現在は平成17年=100)指数化したものです。求人や求職のような希望の数を表すものと違って、実際に雇われている雇用情勢の実態を表します。

(7) パートタイム労働者比率

平成20年のパートタイム労働者比率は19.4%、前年と同率であった。

(図46-1、図46-2)

パートタイム労働者比率の1年間の推移をみると、6月に20.2%となり20%を超えたが、その後は低下し、19%前後となり、前年を下回って推移した。(図47-1、図47-2)

【パートタイム労働者比率】

パートタイム労働者比率とは、調査期間末のパートタイム労働者数を全労働者数(本月末労働者数)で除して作成したものです。

【 常用雇用指数の推移 】

図44 - 1 常用雇用指数

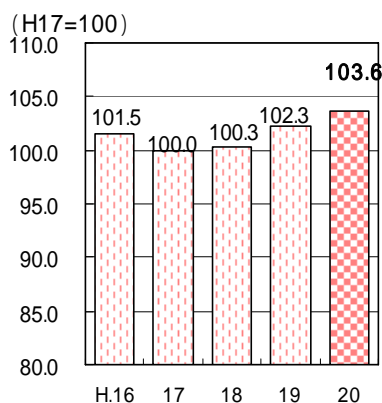


図44 - 2 対前年比

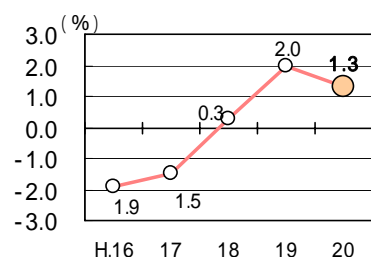


図45 - 1 常用雇用指数(月次)

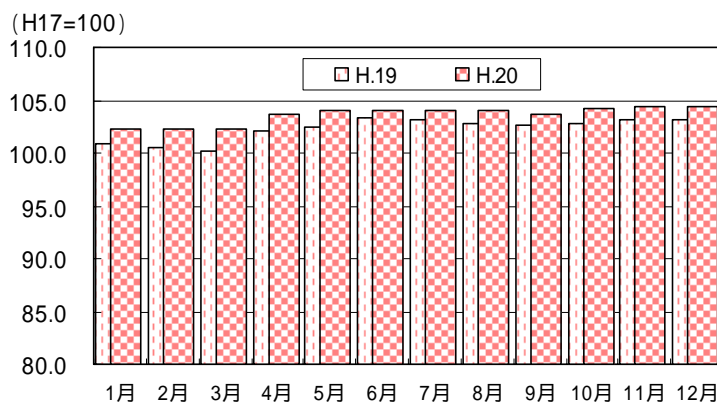
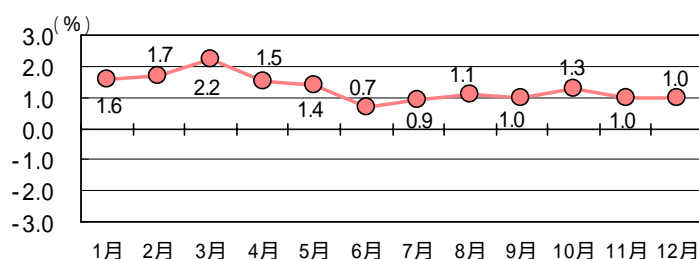


図45 - 2 対前年同月比



備考 1 (資料: 福島県統計調査課「福島県の賃金、労働時間及び雇用の動き」より作成。)

【 パートタイム労働者比率の推移 】

図46 - 1 パートタイム労働者比率

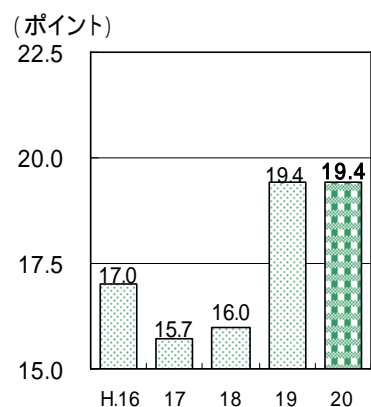


図46 - 2 対前年差

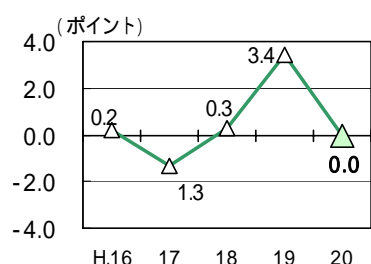


図47 - 1 パートタイム労働者比率(月次)

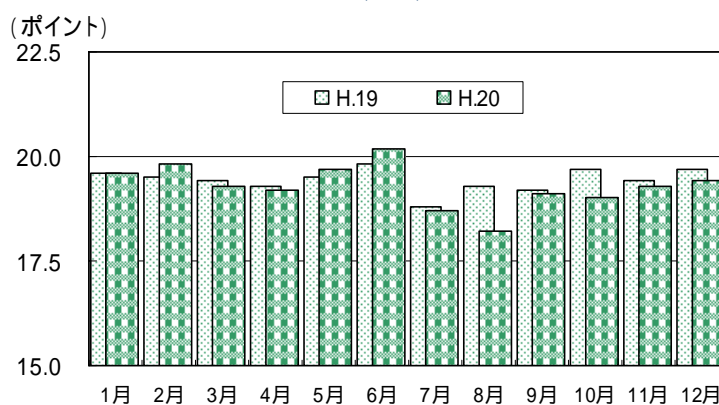
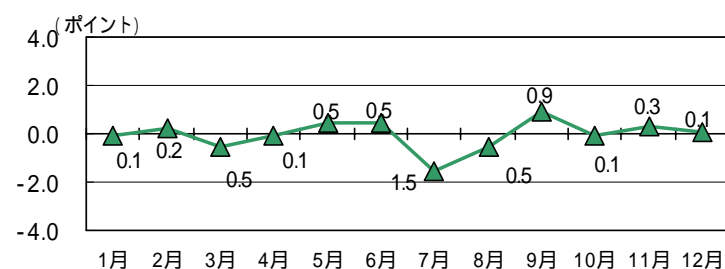


図47 - 2 対前月差



備考 1 (資料: 福島県統計調査課「福島県の賃金、労働時間及び雇用の動き」より作成。)

指標は、P.82に掲載

5 物価

(1) 国内企業物価指数

平成20年の国内企業物価指数(総平均)は108.8、対前年比4.6%増となり5年連続で前年を上回った。(図48-1、図48-2)

この要因を財別寄与度でみると、年初から商品市況の上昇が勢いを増し、原油や穀物などの素材原材料価格が急騰したため、全ての財が前年を大きく上回り、プラスに寄与した。(図48-3)

国内企業物価指数の1年間の推移を需要段階別にみると、「素原材料」は、年初から商品市況の上昇により前年を大きく上回って推移したが、9月の世界的金融危機発生以降は急落し、年末には前年を下回った。「中間財」についても、1年を通して概ね前年を上回って推移したが、増加率は8月を境に縮小していった。一方、「最終財」は、資本財や耐久消費財への価格転嫁が幾分進んだものの、ほぼ横ばいで推移した。以上、国内企業物価指数全体では、素原材料価格急騰による押し上げが大きかったことから、前年を大幅に上回る動きで推移した。(図49)

【国内企業物価指数】

出荷や卸売り段階での企業間の取引価格の動きを示す指標で、景気動向に敏感に反応します。景気が過熱してモノの需給が引き締まると、企業物価は上昇します。逆に不況期には下落します。日本は原材料を多く輸入に依存しているため、海外市況や為替相場に左右されやすい側面もあります。最近、原油価格高騰や原材料高騰等で上昇局面が続いています。

【 国内企業物価指数の推移 】

図48-1 国内企業物価指数

(H17年=100)

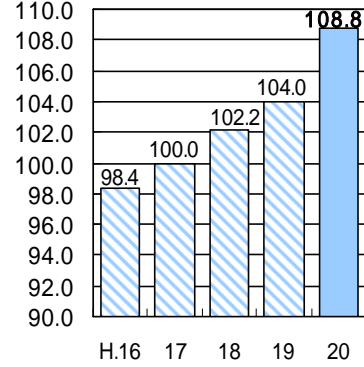


図48-2 対前年比

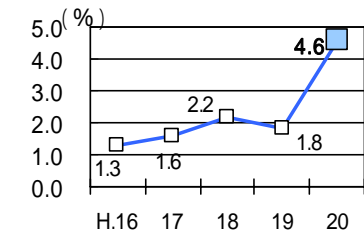
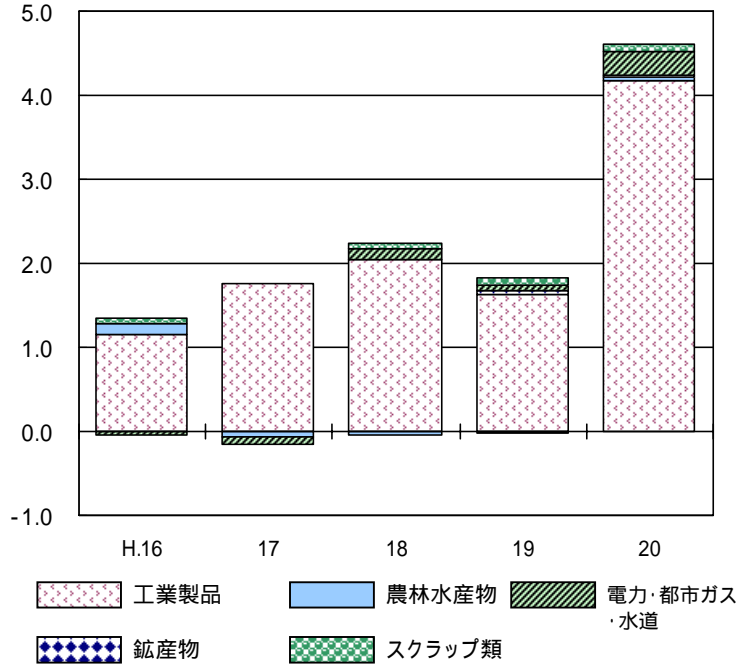


図48-3 財別寄与度

(%)

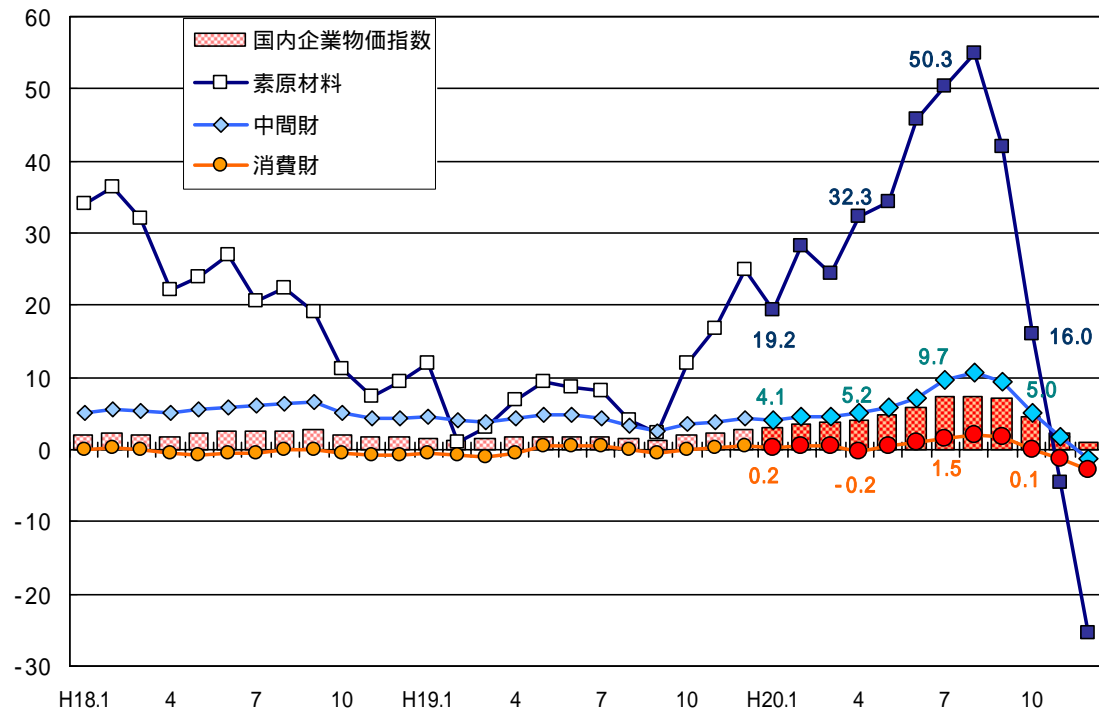


備考 1 (資料:日本銀行「企業物価指数」(H17=100)より作成。)

【 国内企業物価指数(需要段階別)の推移 】

図49 需要段階別対前年比

(%)



備考 1 (資料:日本銀行「企業物価指数」(H17=100)より作成。)

指標は、P.83に掲載

(2) 消費者物価指数

平成20年の福島市消費者物価指数(総合)は102.4、対前年比2.0%増となり3年連続で前年を上回った。(図50-1、図50-2)

この要因を費目別寄与度でみると、ガソリンや灯油価格の高騰の影響から「光熱・水道」、「交通・通信」が大きくプラスに寄与した。また、「食料」、「被服及び履物」もプラスに寄与した。

一方、「住居」、及び「家具・家事用品」や「保健医療」などはマイナスに寄与した。

(図50-3)

なお、「生鮮食品を除く総合」は102.4、対前年比2.0%増、4年連続で前年を上回った。

福島市消費者物価指数の1年間の推移を費目別にみると、「光熱・水道」、「交通・通信」(ガソリン、通話料金など)は、上半期の商品市況高騰の影響により大きくプラスに寄与したが、9月の世界金融危機以降、上昇の勢いが急速に弱まっていった。また、購入頻度の高い「食料」、「被服及び履物」は年間を通してプラスに寄与し、消費者に身近な品目の物価上昇が続いた。(図51)

【消費者物価指数】

消費者が平均的に購入する商品やサービスを基準年を100として(現在は平成17年=100)固定して、物価がどのように変化しているかを指数化したものです。また、生鮮食品は天候などの要因によって価格が大幅に変動するため、他の商品やサービスの価格動向を見えにくくなるので「生鮮食品を除く総合」でみることもあります。また、税制や社会保障制度の変更や原油等のエネルギー価格の動向が影響を及ぼすことがあります。

【 消費者物価指数の推移 】

図50 - 1 福島市消費者物価指数

(H17年=100)

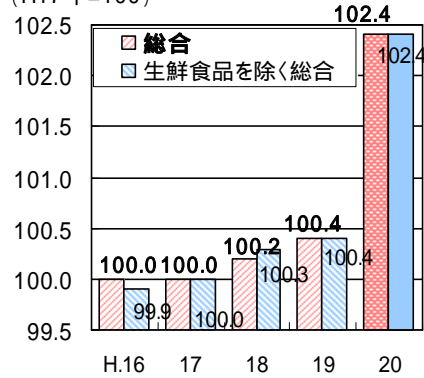


図50 - 3 費目別寄与度

(%)

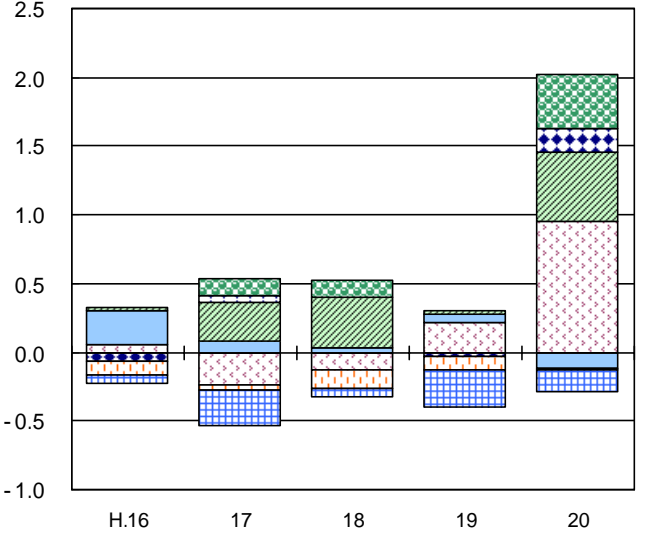
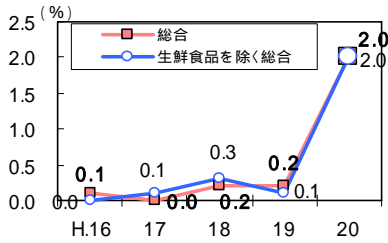


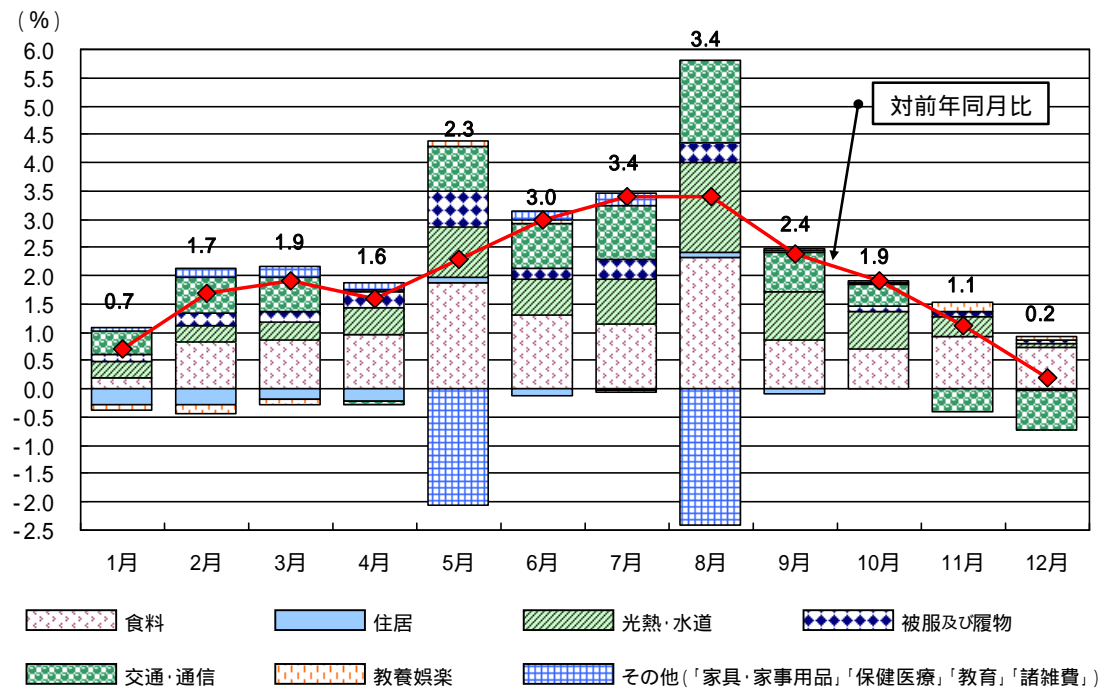
図50 - 2 対前年比



備考 1 (図50 - 1、図50 - 2の太字は総合の値、細字は生鮮食品を除く総合の値。)
2 (資料:総務省統計局「消費者物価指数」(H17=100)より作成。)

【 消費者物価指数(月次)の推移 】

図51 費目別対前年同月比及び費目別寄与度



備考 1 (資料:総務省統計局「消費者物価指数」(H17=100)より作成。)

指標は、P.84に掲載

6 企業関連

(1) 企業収益

(ア) 経常損益の推移

日本銀行福島支店の「全国企業短期経済観測調査(福島県分)」によると、平成20年度の全産業の経常損益(対前年度比)は29.0%減となり、7年振りに減益となった。(図52-1)

内訳をみると、製造業の経常損益は49.3%の減益(図52-2)、非製造業は15.6%の減益となった。(図52-3)

(イ) 中小企業の売上DI、採算DI

平成20年の中小企業の収益状況の変化を、(財)福島県産業振興センターの「中小企業経営動向調査」における全産業の売上DI値と採算DI値の推移からみると、前年から続いた原油価格高騰(石油関連資材費、物流費、燃料費など)や穀物相場の高騰などによるコスト上昇分の価格転嫁が思うように進まない状況にあって、売上DIはマイナス32.9(H19.12値)からマイナス67.0(H20.12値)、採算DIはマイナス44.4(H19.12値)からマイナス68.3(H20.12値)となり、前年末に比べ大幅に悪化した。(図53-1、図53-2)

【中小企業業況判断DI】

(財)福島県産業振興センターが四半期ごとに実施しているビジネス・サーベイです。当該業界に対する企業家の景況判断を示したものです。DI(Diffusion Index)値とは、景気の動きをとらえるための指標であり、「良い」と回答した企業の割合から、「悪い」と回答した企業の割合を差し引いた数値です。

【 経常損益(対前年度比)の推移 】

図52 - 1 全産業

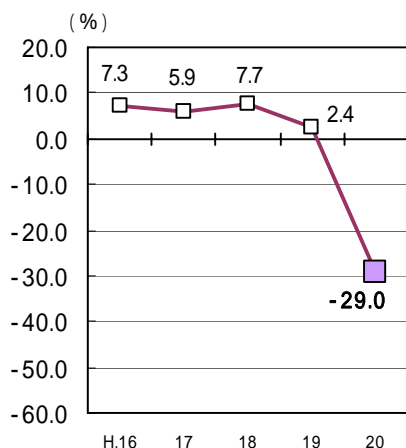


図52 - 2 製造業

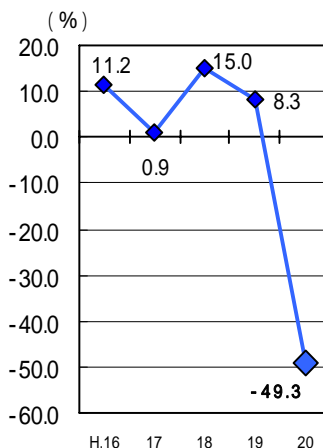
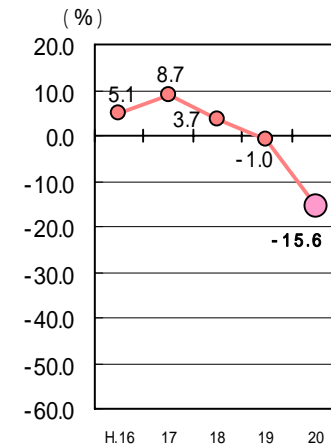


図52 - 3 非製造業



備考 1 (資料: 日本銀行福島支店「全国企業短期経済観測調査(福島支店)」より作成。)

【 中小企業の売上、採算DIの推移 】

図53 - 1 売上DI(全産業)(良い - 悪い)

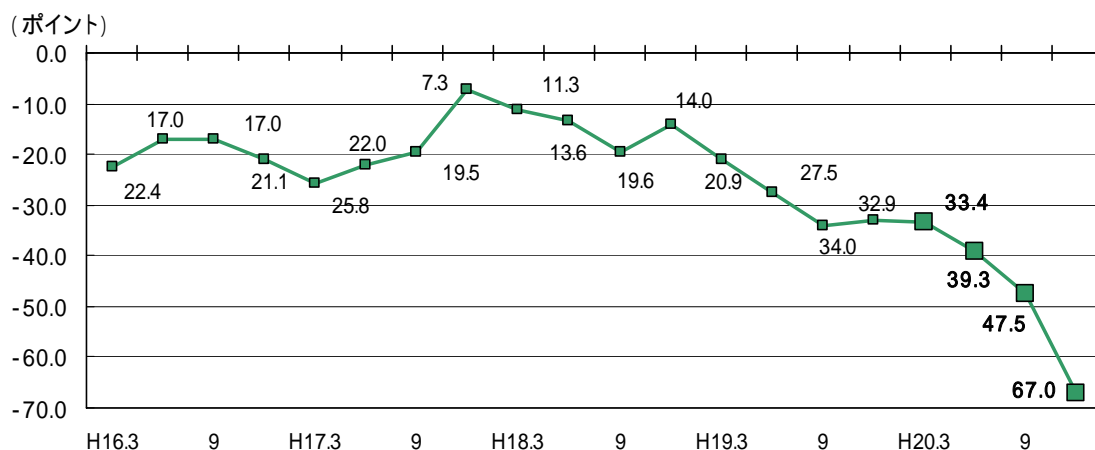
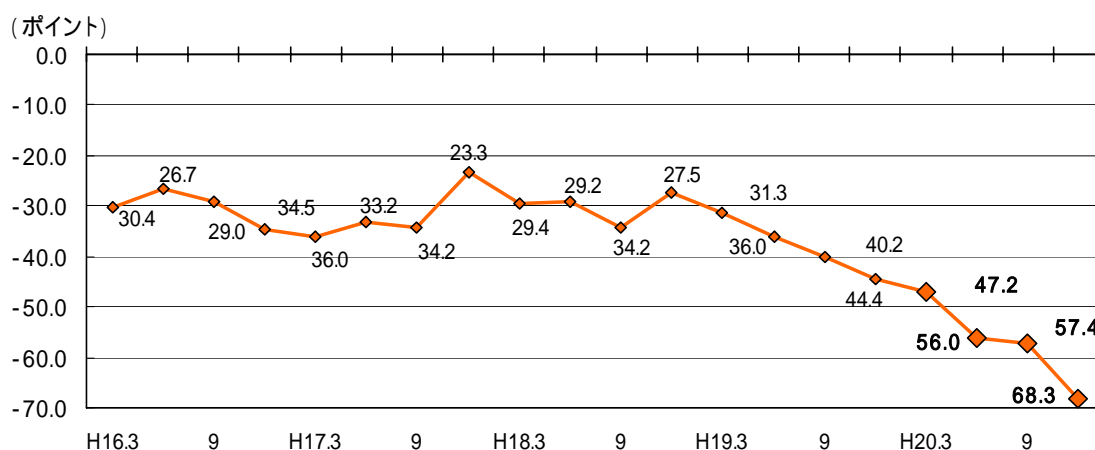


図53 - 2 採算DI(全産業)(良い - 悪い)



備考 1 (資料: (財)福島県産業振興センター「中小企業経営動向調査結果」より作成。)

指標は、P.92、P.93に掲載

(2) 企業倒産

平成20年の企業倒産件数は201件、対前年比40.6%増となり、2年振りに前年を上回った。

平成20年は、年初から原油原材料の高騰の影響による企業収益の悪化に歯止めがかからない状況となり、また9月の世界的金融危機以降は、景気後退懸念が強まる中で企業の資金調達がますます厳しくなり、倒産件数が前年を大幅に上回る結果となった。

(図54 - 1、54 - 2)

一方、企業倒産負債総額は837億7,300万円、対前年比28.2%減となり、3年振りに前年を下回った。(図55 - 1、図55 - 2)

負債総額10億円以上の大型倒産は、平成19年の12件から16件に増加したが、負債総額が100億円を超えるような倒産が発生しなかったことにより、負債総額が前年を下回った。

倒産件数を業種別にみると、「建設業」が74件で最も多く、全体の36.8%を占めており、次いで「サービス業他」が33件、「小売業」が27件などとなった。(図56)

倒産件数を原因別にみると、「販売不振」が139件で最も多く、全体の69.2%を占めており、次いで「既往のシワ寄せ」が23件、「他社倒産の余波」が19件などとなった。

(図57)

企業倒産件数及び負債総額の1年間の推移をみると、倒産件数は前年を上回って推移したものの、負債総額は前年のような大型倒産が発生しなかったことにより、2年振りに1,000億円を下回る結果となった。(図58)

景気後退の中で、倒産件数に占める「不況型倒産」の件数が増加傾向にあるなど、県内企業倒産動向は予断を許さない状況が続いた。

【企業倒産】

法的な定義はなく、官庁統計に集計したものではありません。民間信用調査機関ごとに定義を設けて集計しています。「法的整理(破産や会社更生手続、民事再生手続等)」と「任意整理(銀行取引停止処分、内整理)」の大きく2つに分けることができます。

【 企業倒産件数及び負債総額の推移 】

図54-1 倒産件数

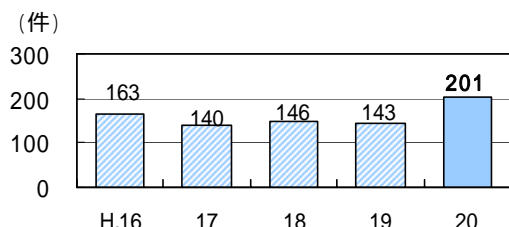


図55-1 負債総額

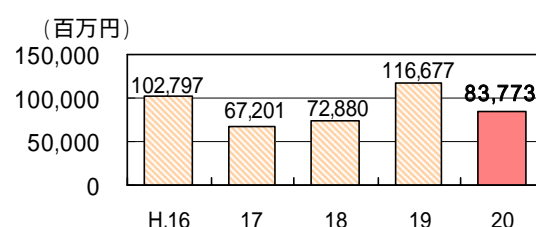


図54-2 対前年比

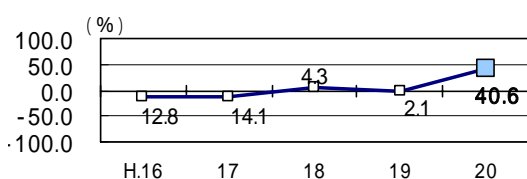
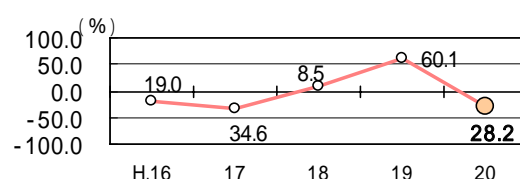


図55-2 対前年比



備考 1 (資料:東京商工リサーチ(郡山支店・福島支店)「福島県企業倒産状況」より作成。)

【 業種別・原因別企業倒産件数 】

図56 業種別件数

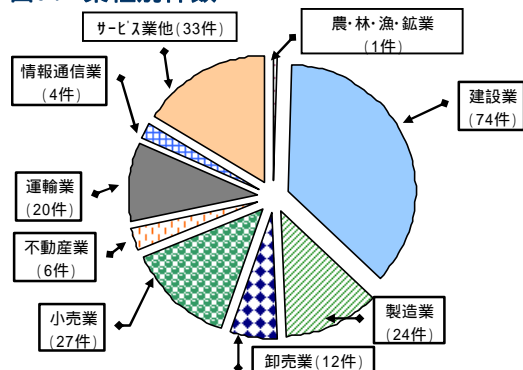
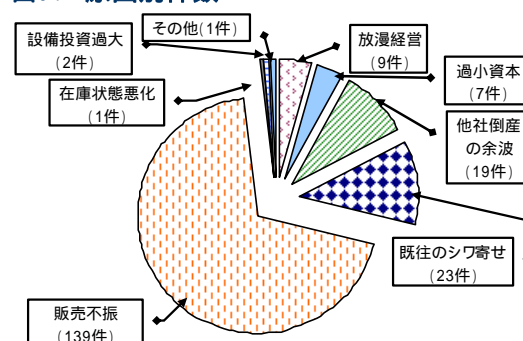


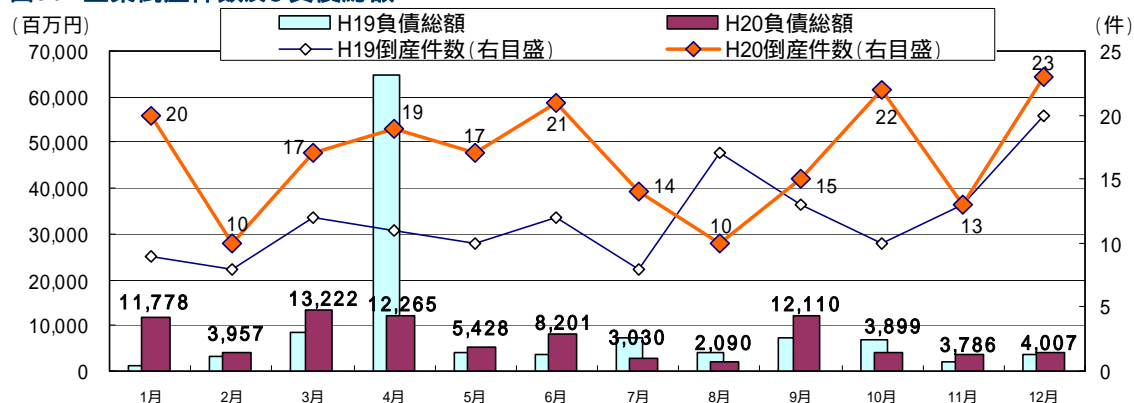
図57 原因別件数



備考 1 (資料:東京商工リサーチ(郡山支店・福島支店)「福島県企業倒産状況」より作成。)

【 企業倒産件数(月次)及び負債総額(月次)の推移 】

図58 企業倒産件数及び負債総額



備考 1 (図58の太字はH20年負債総額、細字はH20年の倒産件数。)
2 (資料:東京商工リサーチ(郡山支店・福島支店)「福島県企業倒産状況」より作成。)

指標は、P.85 ~ P.88に掲載

(3) 業況判断DI

(ア) 全国企業短期経済観測調査

日本銀行福島支店の「全国企業短期経済観測調査(福島県分)」によると、平成20年の業況判断DIの動きは、原油原材料価格の高騰や、世界的金融危機等の影響により、製造業、非製造業ともに急激に落ち込み、平成20年12月調査では全産業がマイナス35となるなど、1年を通じて**悪化傾向で推移した。**(図59)

業種別にみると、製造業が平成19年までは緩やかな改善傾向であったが、平成20年に入ってから急速に落ち込み、平成20年12月調査では業況感がマイナス34まで悪化した。

また、非製造業は、原油価格高騰や穀物相場高騰などのコスト上昇分の価格転嫁が思うように進まないことなどから、平成19年から緩やかに悪化を続け、平成20年12月調査でマイナス37まで落ち込んだ。

【日銀短観】

業況等の現状・先行きに関する判断や、事業計画に関する実績・予測など、企業活動全般に関する調査項目について、日本銀行が四半期ごとに実施するビジネス・サーベイです。調査対象は資本金2千万円以上であるため、いわゆる零細企業は対象にならない点に留意する必要があります。また、各支店(例：日銀福島支店)が公表する「支店短観」は、各地域の産業構造を反映するため、全国分の短観が調査・集計対象としていない先(大手企業の出先事務所等)も一部調査・集計対象としています。業況判断DIは業況(「収益を中心とした、業況についての全般的な判断」)が「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を差し引いた数値で、企業の収益性と相関があります。

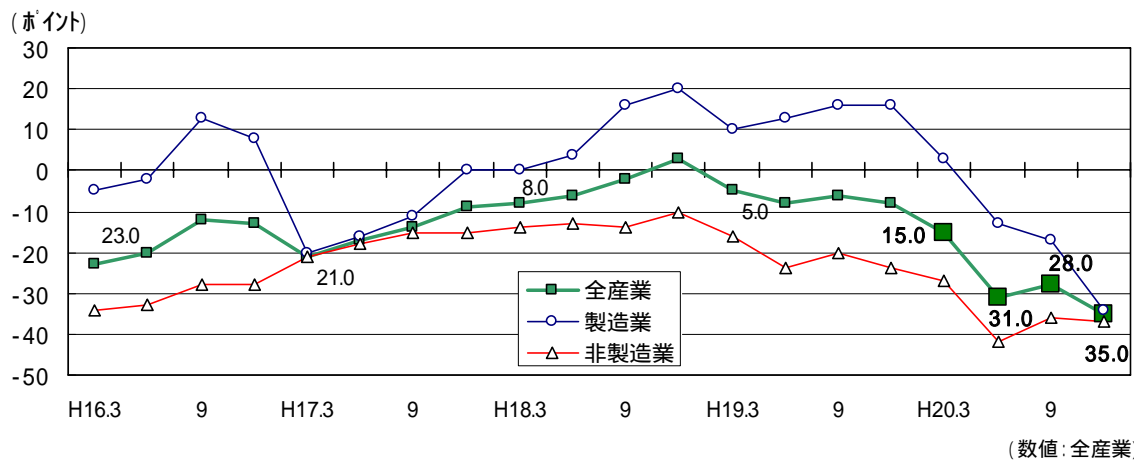
(イ) 中小企業業況DI

(財)福島県産業振興センターの「中小企業経営動向調査結果」によると、平成20年の中小企業業況DI(全産業)の動きは、平成19年12月調査ではマイナス41.4であったが、中小企業経営を取り巻く外部環境の一層の厳しさから、平成20年12月調査ではマイナス73.4となり、**大幅に悪化した。**(図60-1)

業種別にみると、原油原材料価格の高騰や、世界的金融危機等の影響により企業収益が悪化したことから、全ての業種において悪化傾向で推移した。(図60-2、図60-3、図60-4、図60-5、図60-6)

【 業況判断DIの推移 】

図59 業況判断DI(良い - 悪い)



備考 1 (資料: 日本銀行福島支店「全国企業短期経済観測調査(福島県分)」より作成。)

【 中小企業業況DIの推移 】

図60 - 1 全産業(良い - 悪い)

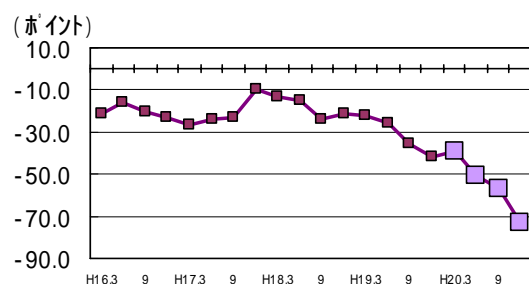


図60 - 2 製造業(良い - 悪い)

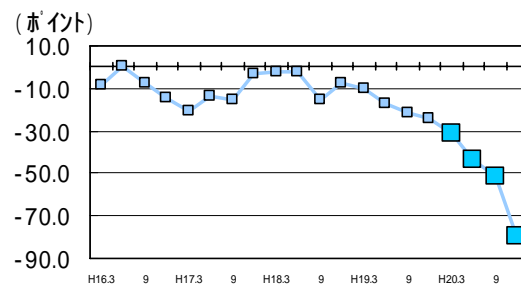


図60 - 3 建設業(良い - 悪い)

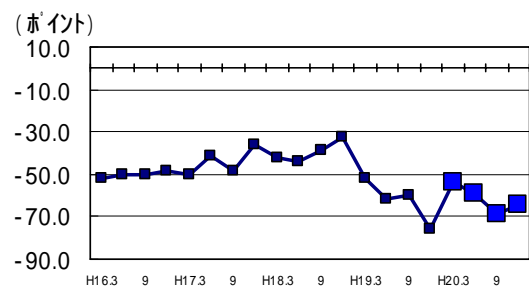


図60 - 4 卸売業(良い - 悪い)

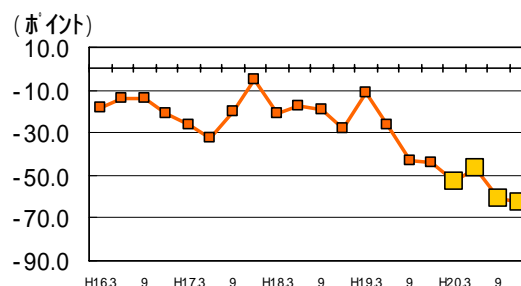


図60 - 5 小売業(良い - 悪い)

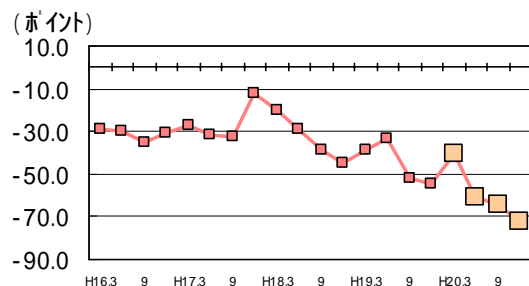
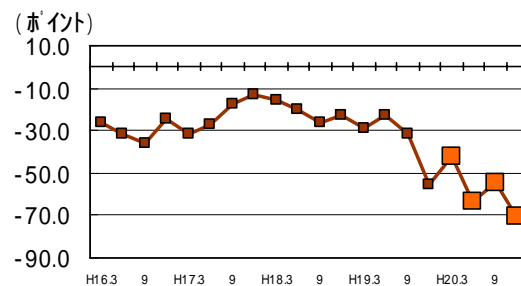


図60 - 6 サービス業(良い - 悪い)



備考 1 (資料: (財)福島県産業振興センター「中小企業経営動向調査結果」より作成。)

指標は、P.92、P.93に掲載

7 金融

(1) 金融機関預貸残高

(ア) 金融機関預金残高

県内金融機関(銀行、第二地銀、信用金庫、信用組合)の平成20年末における預金残高総額は6兆3,665億円、対前年比2.3%増となり、2年連続で前年を上回った。

法人預金が低調に推移したが、世界的金融危機による安全資産への資金シフトが明確になったことなどから個人預金が堅調に推移し、12月末残高で前年を上回った。

(図61-1、図61-2)

県内預金残高の金融機関別寄与度をみると「銀行」「信用金庫」「信用組合」はプラスに寄与したが、「第二地銀」のみマイナスに寄与した。(図63)

【預金残高】

預金残高の増減率は金融機関の信用力を示します。経営破綻が相次いで信用不安が起これば、預金が流出します。具体的な近年の例としては、法人預金は売上げ低迷による余資の減少や、預貸相殺の動きが続くと減少し、個人預金は収入が落ち込むと減少します。増加する理由には逆のことが言えます。

(イ) 金融機関貸出残高

平成20年末における貸出残高総額は、3兆8,818億円、対前年比1.3%増となり、2年振りに前年を上回った。上半期は個人向け住宅ローンの伸びが鈍化したほか法人向けも低調に推移したが、下半期には、個人向け住宅ローンや地方公共団体向けが増加し、さらに年末に法人の運転資金需要が増加したことから、12月末残高で前年を上回った。(図62-1、図62-2)

県内金融貸出残高の金融機関別寄与度をみると、すべての機関がプラスに寄与した。(図64)

【貸出残高】

景気拡大期には企業が設備投資を増やし、資金需要が拡大するため貸出残高は増加します。また、銀行の貸出余力が増えれば貸出残高は増加します。具体的な近年の例としては、法人向けは企業が新規借入よりも債務の返済を優先させたり、金融機関が不良債権処理を優先させたりすると、貸出は減少します。個人向けは住宅ローン等が堅調だと増加します。

【 金融機関預貸残高の推移 】

図61-1 金融機関預金残高

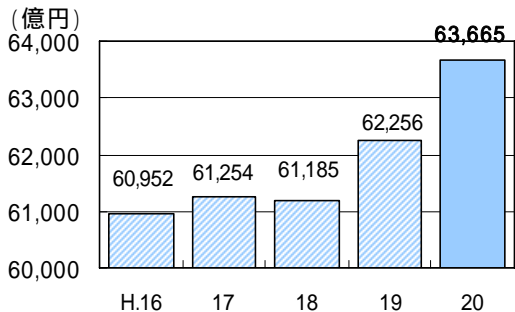


図62-1 金融機関貸出残高

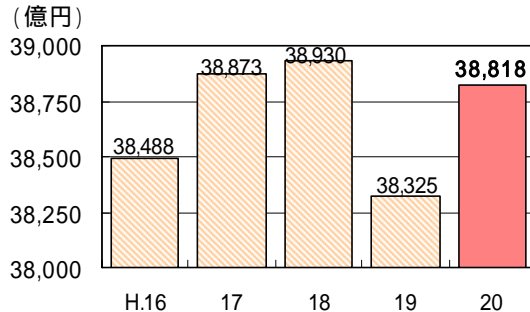


図61-2 対前年比

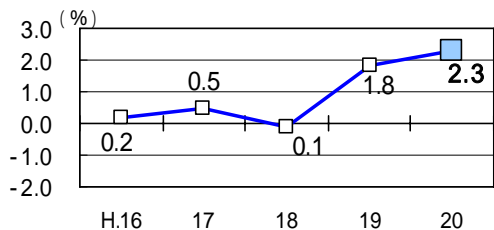
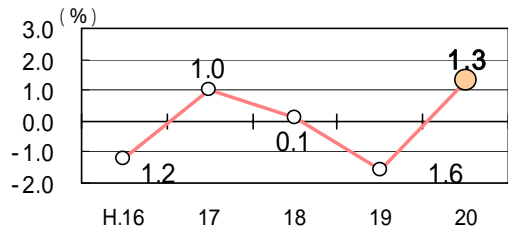


図62-2 対前年比



備考 1 (資料:日本銀行福島支店資料により作成。)

【 金融機関預貸残高の寄与度の推移 】

図63 金融機関預金残高(寄与度)

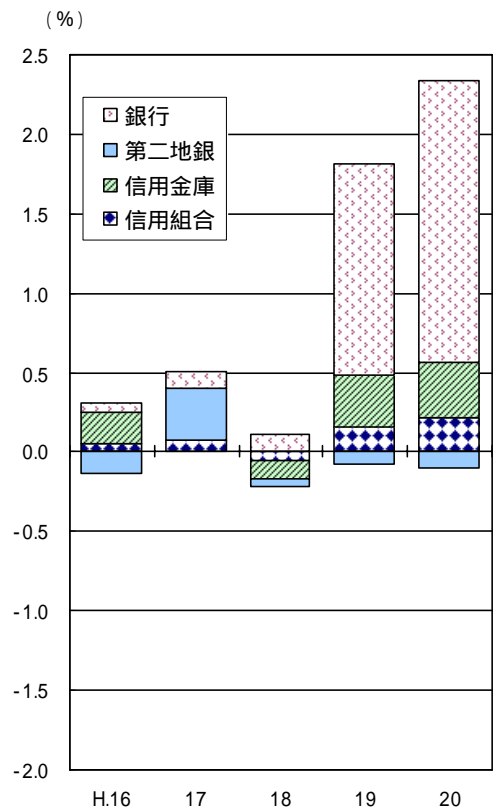
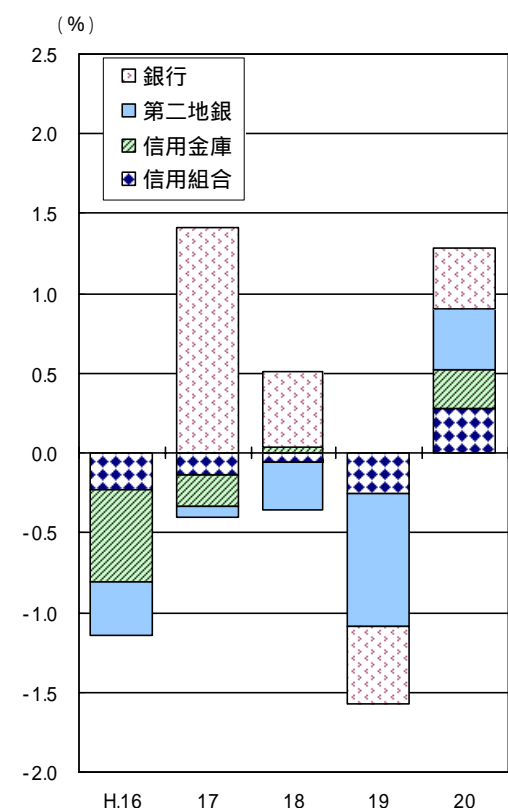


図64 金融機関貸出残高(寄与度)



備考 1 (資料:日本銀行福島支店資料により作成。)

指標は、P.89～P.90に掲載

(2) 貸出約定平均金利

平成20年末における貸出約定平均金利は、地方銀行で2.116%、対前年差0.129ポイント低下、信用金庫は2.905%、対前年差0.023ポイント低下となった。世界経済の先行き不安から、貸出約定平均金利は年初より低調に推移した。日本銀行は10月31日に無担保コール翌日物金利の誘導目標を0.5%程度から0.3%程度へと利下げしたものの、金融機関への効果は鈍く、さらなる景気悪化懸念から金利は低下した。(図65)

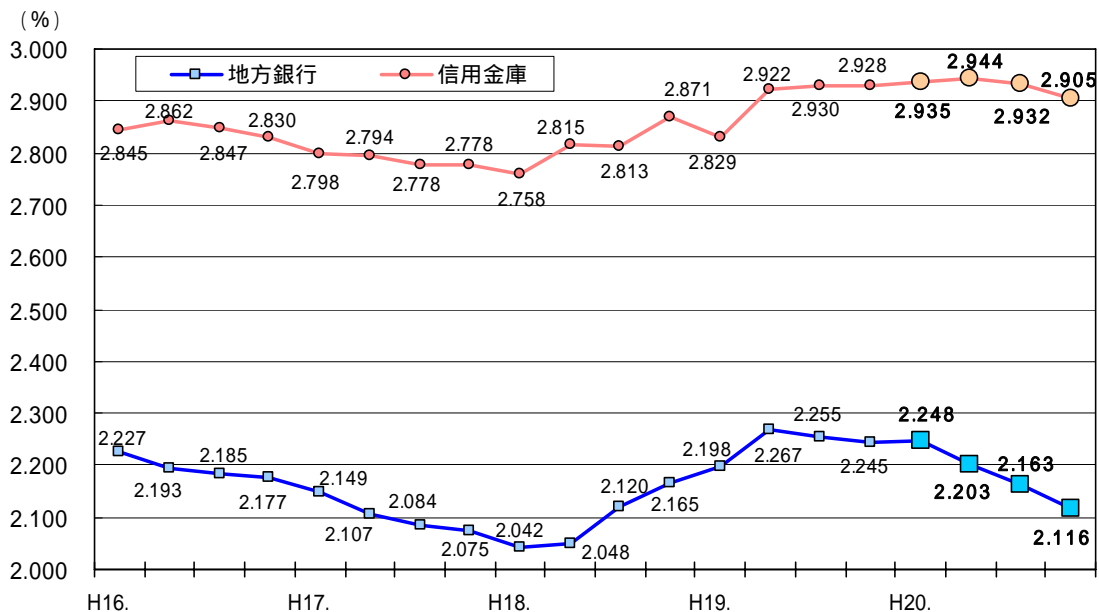
一方、日本銀行福島支店「全国企業短期経済観測調査(福島県分)」による貸出態度判断DIをみると、企業からみた金融機関の貸出態度は製造業、非製造業ともに一層厳しさを増し、全産業でみても平成20年は平成19年に比べ、さらに厳しい状況で推移した。(図66)

【貸出約定平均金利】

金融機関が過去に貸し出しを行った際の貸出金利を現在の貸出残高で加重平均したものです。銀行融資の金利が現実にはどのくらいになっているかを示す指標です。

【 貸出約定平均金利の推移 】

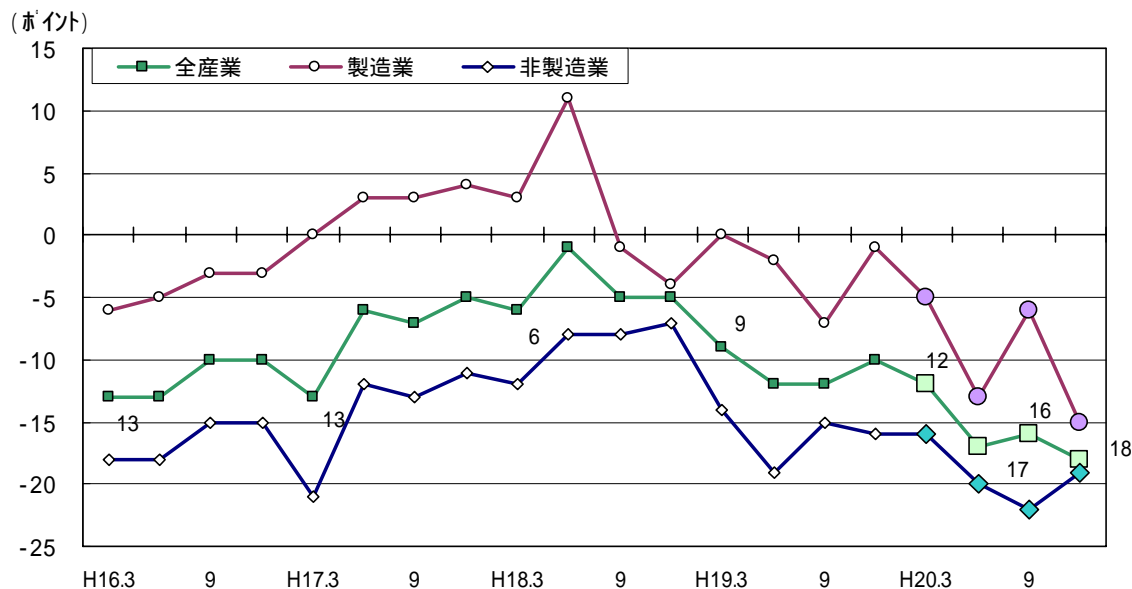
図65 金融機関別貸出約定平均金利



備考 1 (資料:日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」より作成。)

【 参考 】

図66 貸出態度判断DI(緩い-厳しい)



備考 1 (数値は全産業値。)

備考 2 (資料:日本銀行福島支店「全国企業短期経済観測調査」より作成。)

指標は、P.90、P.92に掲載

8 市場

(1) 日経平均株価

平成20年の東証一部日経平均株価(225種、期中平均値)は12,150円80銭、対前年差4,845円53銭安となり、5年振りに前年を下回った(図67)。

東証一部日経平均株価(225種)の推移をみると、平成17年後半から大幅に上昇を続け、平成19年6月に18,001円37銭となった後、緩やかに下落した。平成20年前半は1万3千円台前後で推移したが、9月の世界的金融危機発生以降急落し、10月には、7,162円90銭とバブル後最安値を更新した。その後株価は僅かに上昇し、平成20年12月には8,463円62銭となった。

【日経平均株価】

日本経済新聞社が東京証券取引所第一部に上場している225銘柄(定期的に入れ替え)を対象に平均金額を算出したもので、株式市場全体の株価水準を示す代表的な指標です。株価が上昇すると、企業資産の含み益が増え、企業活動に好影響を与えます。また、株式取引に直接参加していない消費者や経営者にも大きな心理的影響を与えるため、景気の先行指標といわれます。

(2) 円相場

平成20年の東京外国為替市場の円相場(対米ドル、期中平均値)は103円39銭、対前年差14円38銭の円高となり、4年振りに円高となった(図68)。

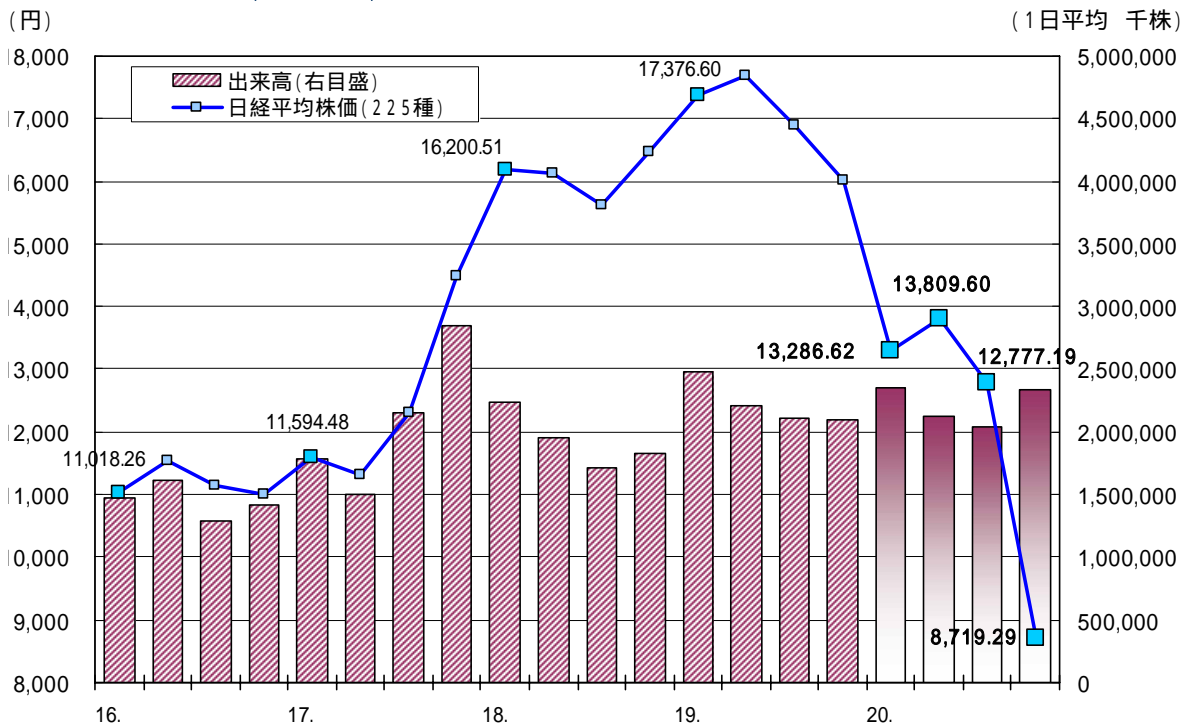
円相場(対米ドル)の推移をみると、平成17年第2四半期以降、円安傾向が続き、平成19年第2四半期には1ドル=120円を超えた。その後は円高傾向が続き、平成20年9月の世界的金融危機発生以降、円は急騰して平成20年12月には1ドル=91円28銭となった。

【円相場】

円とドルの交換比率(対ドルの為替レート)です。為替レートは商品の値段を決めるときと同様に需給バランスで決まります。その通貨を必要とする人が増えれば値上がりし、減れば値下がります。為替レートの変動は、外国貿易を行っている企業に直接的な影響を及ぼし、「円高」では輸出業者が損をして輸入業者が得をします。「円安」の場合は逆になります。また、円高になると輸入品価格が低下し、物価下落の要因となり、一方、輸出価格が上昇し、国際競争力を低下させます。円相場が日本経済全体に与える影響はとて大きいいため、政府・日銀が介入する場合があります。

【 日経平均株価の推移 】

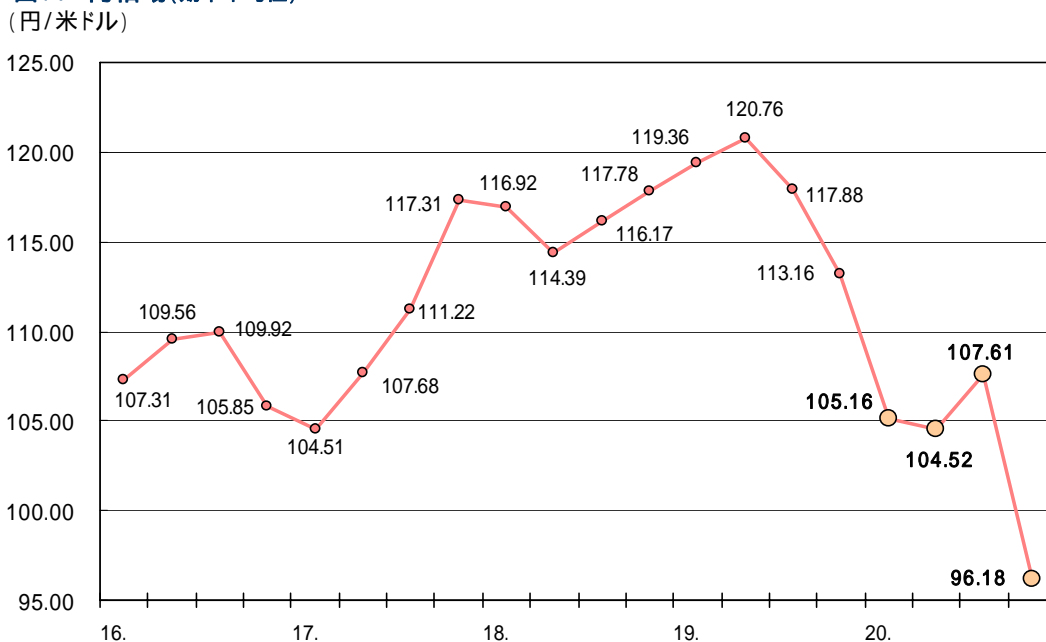
図67 日経平均株価(期中平均値)及び出来高



備考 1 (資料:日本経済新聞、東京証券取引所資料により作成。)

【 円相場の推移 】

図68 円相場(期中平均値)



備考 1 (資料:日本経済新聞より作成。)

指標は、P.90に掲載

9 景気動向指数

(1) 景気動向指数

福島県景気動向指数(CI)には、景気に先行して動く「先行指数」と、ほぼ一致して動く「一致指数」、遅れて動く「遅行指数」の3系列がある。

「一致指数」の動きをみると、平成14年から緩やかな上昇傾向が続いたが、平成19年にはその勢いが弱まり、ほぼ横ばいで推移した。平成19年12月以降、一致指数は下降傾向となり、平成20年後半には急激に下降していった。(図69)

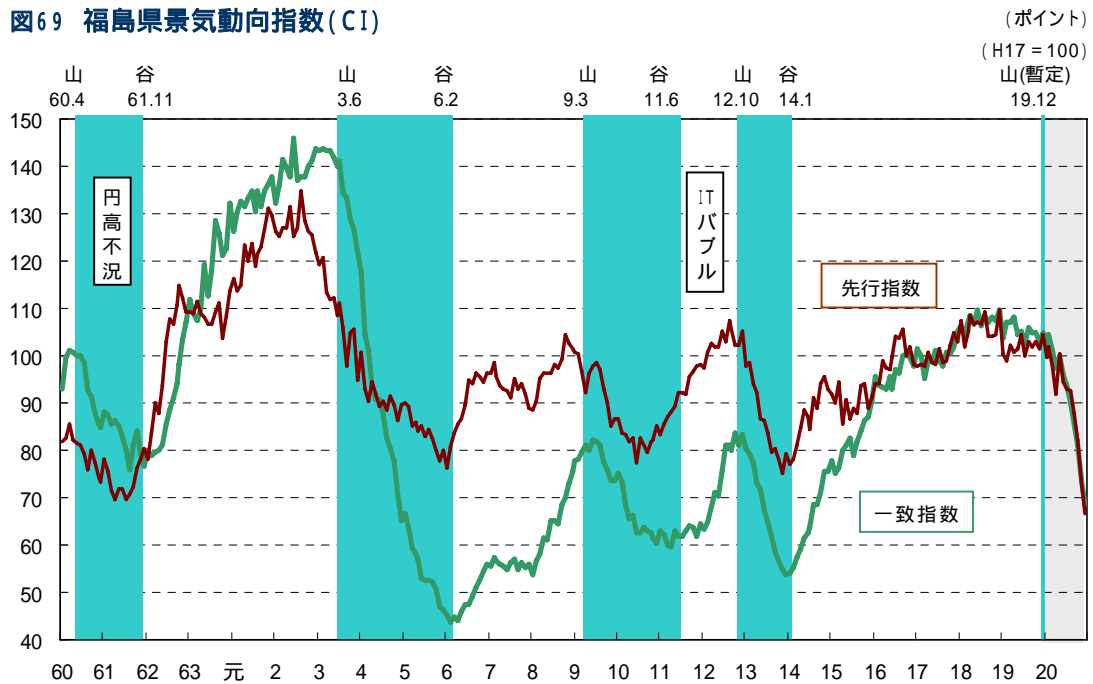
また、福島県景気動向指数の「累積DI一致指数」をみると、平成19年12月を山(暫定)とした第14景気循環の景気後退期に突入り、後退局面を持続した動きとなっている。(図70)

【景気動向指数(CI(Composite Indexes)とDI(Diffusion Indexes)]

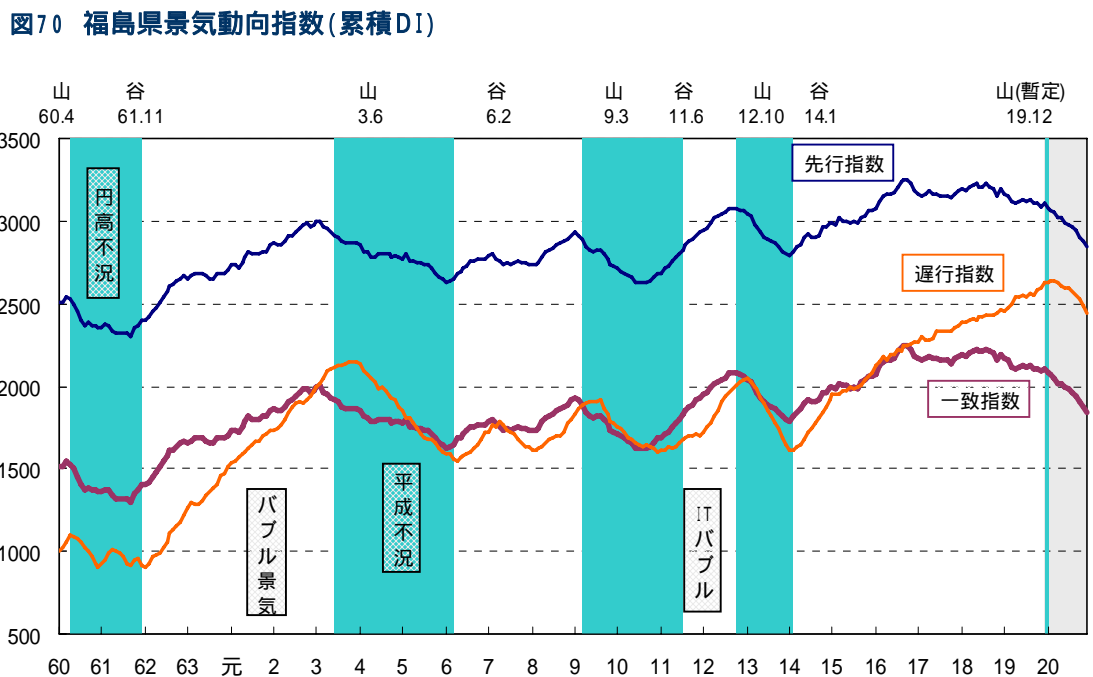
景気動向指数には、CI(コンポジット・インデックス)とDI(ディフュージョン・インデックス)という2つの指数があります。CIとは、景気変動の勢いや大きさといった、景気の強弱を定量的に計測するための指数であり、各採用系列の変化率を合成して作成されます。また、DIとは景気の波及・浸透度合いや、景気の局面の判定を把握するための指数であり、採用系列の中で、上昇(拡張)を示している割合を計算することにより求められます。

景気動向指数は、景気に先行して動く先行指数、景気と一致して動く一致指数、景気に遅れて動く遅行指数の3つに分類することができます。一致指数は、景気の現状把握を行う場合に用いられます。また、先行指数は、一致指数よりも数か月先行して動くことから、景気の動きを予測するために、遅行指数は、一致指数から数か月～半年ほど遅行することから、景気の転換点や局面を確認するために、それぞれ用いられます。

【 景気動向指数(CI)の推移 】



【 景気動向指数(DI)の推移 】



指標は、P.91に掲載

10 その他

(1) 原油価格の推移と県内のガソリン価格、灯油価格の推移

原油価格の国際指標価格であるWTI原油先物価格の推移をみると、2004年(平成16年)以降、上昇傾向で推移し、2004年の30ドル台前半から、2007年(平成19年)末には90ドル台に達した。

2008年(平成20年)に入ると、原油価格の上昇傾向はさらに強まり、7月には一時147.27ドルまで急騰した。これは、アメリカのサブプライムローン問題の顕在化により、低迷する証券化商品市場や株式市場から先物市場に資金が流入したことや、ドル安が進んだことなどが大きな要因とされている。しかし、その後は景気減速と足もとの需要減退などを背景に下落に転じ、8月110ドル台、9月100ドル台と緩やかに下落していった。9月の世界的金融危機発生以降は、100ドルを割り込み、10月60ドル台、11月50ドル台、12月末には42.04ドルまで急落した。また、ドバイ原油もWTIにくらべ僅かに低い価格ながら、2004年(平成16年)30ドル台前後から、2007年(平成19年)末には80ドル台半ばまで上昇した。2008年(平成20年)に入ると、WTI同様に急騰し、7月には一時140ドルとなったが、その後は下落に転じ、12月には40.78ドルまで急落した。

(図71)

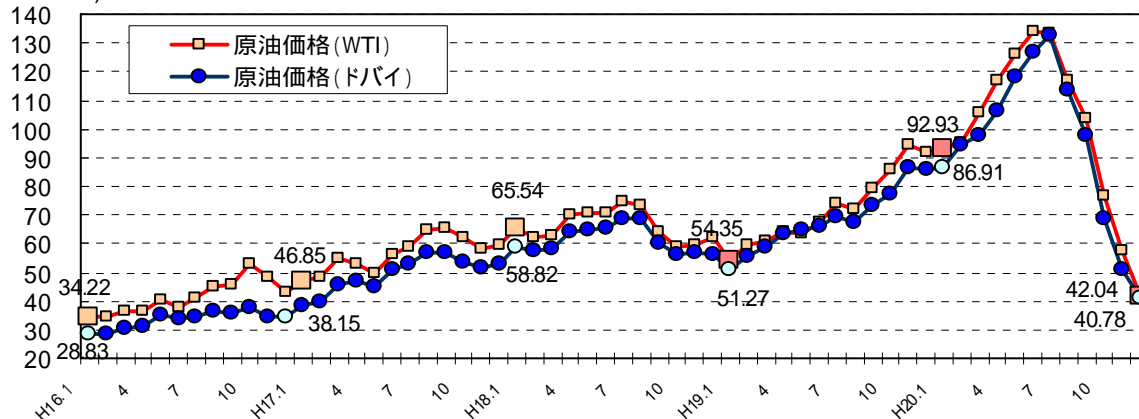
平成20年の福島県内のガソリン価格の推移をみると、レギュラーガソリンについては、原油価格の高騰がガソリン価格へ転嫁されて上昇を続け、夏場には1リットル=180円台に達したが、年末には119円まで値を下げた。

ハイオクガソリンについてもレギュラーガソリンと同様に上昇を続け、夏場には1リットル=190円台に達したが、年末には130円まで値を下げた。(図72)

平成20年の福島県内の灯油価格の推移をみると、ガソリン価格と同様に原油価格の高騰が灯油価格へ転嫁されて上昇を続け、夏場には店頭価格が18リットル=2,305円、配達価格は2,422円に達したが、年末にかけてガソリン同様に値を下げて推移した。(図73)

【 原油価格の推移 】

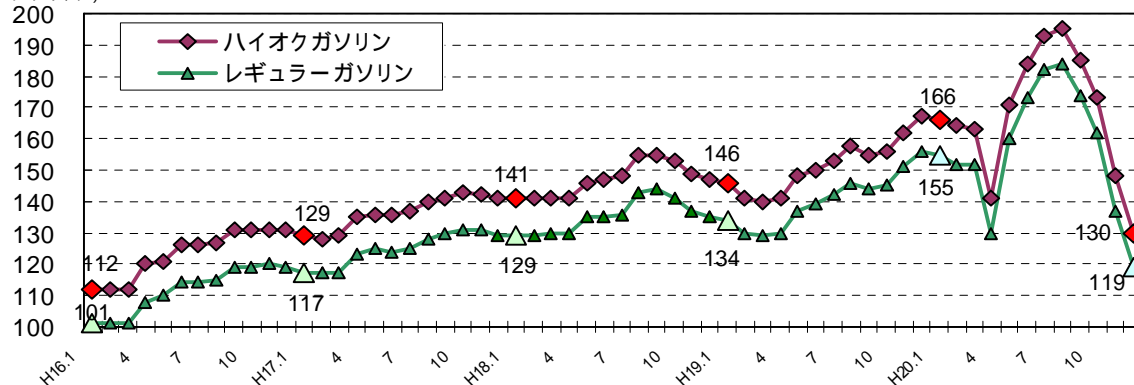
図71 原油価格(WTI及びドバイ)
(ドル/バレル)



備考 1 (資料:日本経済新聞より作成。)

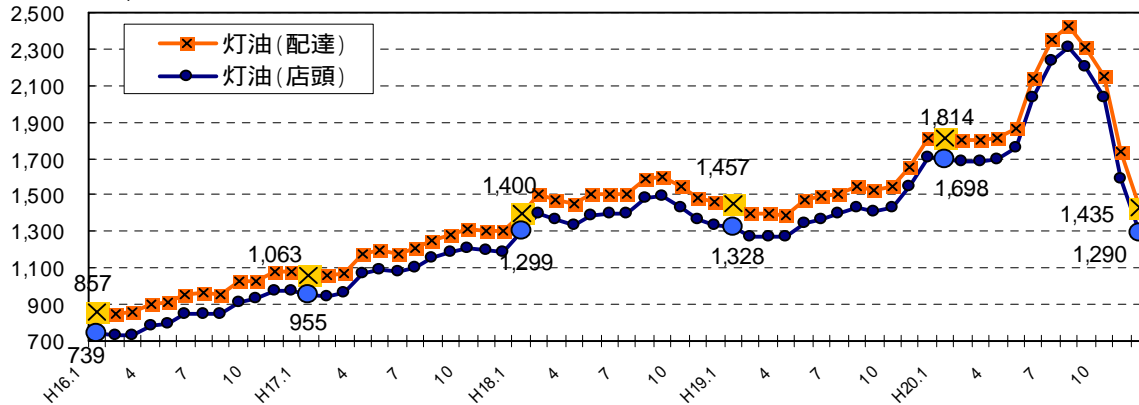
【 県内のガソリン価格及び灯油価格の推移 】

図72 県内ガソリン価格
(円/リットル)



備考 1 (資料:石油情報センター「給油所石油製品市況調査」より作成。)

図73 県内灯油価格
(円/18リットル)



備考 1 (資料:石油情報センター「給油所石油製品市況調査」より作成。)